

令和6年度大学教育再生戦略推進費
「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」計画調書

				【タイプⅡ】	
大学名	北海道大学			機関番号	10101
プログラム名	【和文】ウェルビーイング社会の実現に貢献するグローバル人材育成（HOKUDAI 国際共創の構築） 【英文】Global Education for Well-being Society: HOKUDAI International Co-creation Project				
事業者 (大学の設置者)	ふりがな 氏名	ほうきん きよひろ 寶金 清博	所属・職名	学長（総長）	
申請者 (大学の学長)	ふりがな 氏名	ほうきん きよひろ 寶金 清博			
事業責任者	ふりがな 氏名	たかはし あや 高橋 彩	所属・職名	理事・副学長・最高国際責任者	

連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)	
	大学等名
1	
2	
3	
4	

連携してプログラムを実施する機関(海外連携大学等)			
	国名	大学名（日本語）	大学名（英語）
1			
2			

本プログラム経費		(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度（令和）		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合計
プログラム規模		112,000	114,000	137,000	112,000	112,000	112,000	699,000
内訳	補助金申請額	112,000	114,000	137,000	78,360	55,990	33,300	530,650
	大学負担額	0	0	0	33,640	56,010	78,700	168,350
タイプⅠとタイプⅡの両方に申請する場合は、どちらの採択を優先して希望するか記載								

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

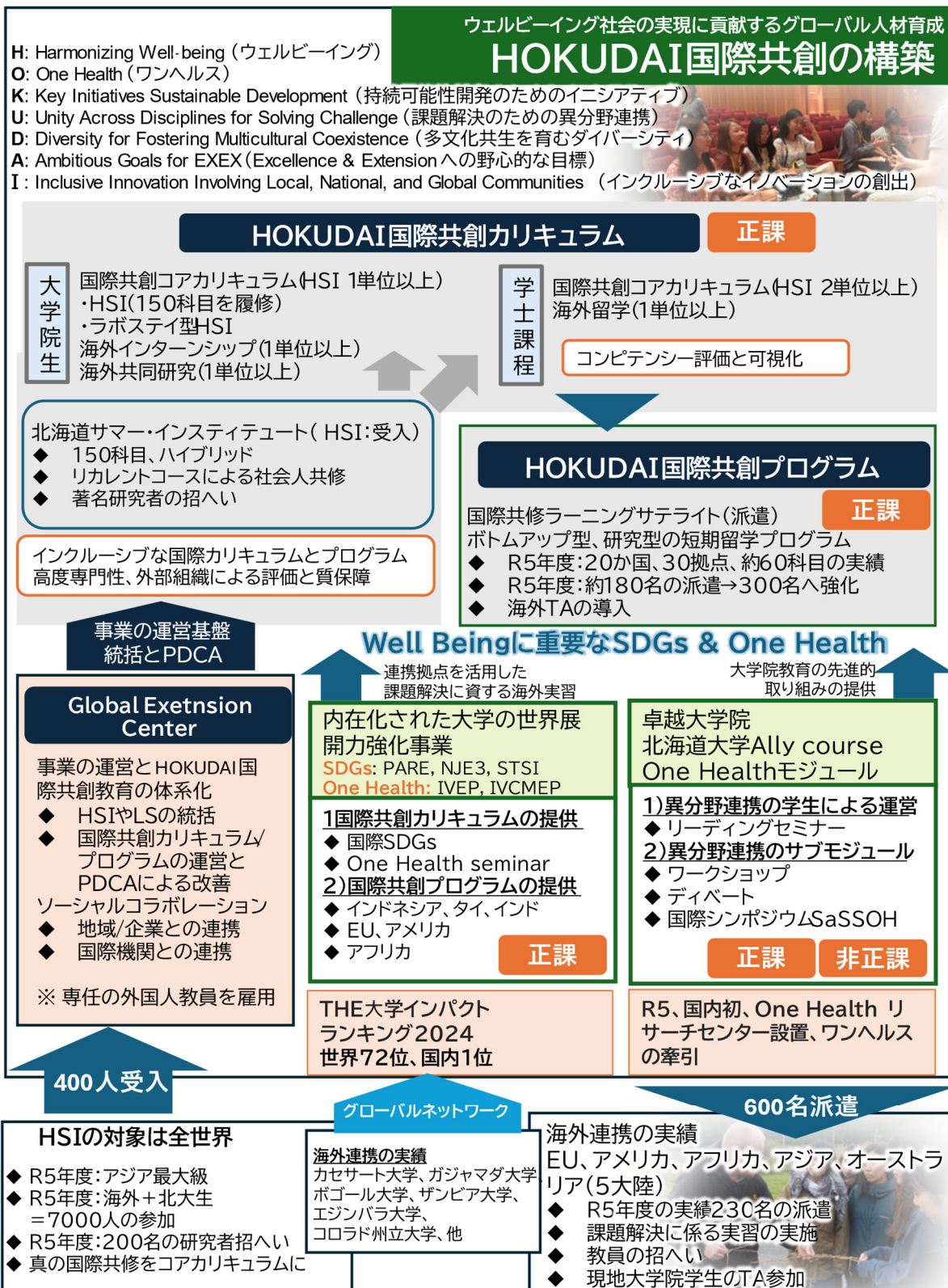
（大学名：北海道大学）（申請区分：タイプⅡ）

本プログラム事務総括者部課の連絡先				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
担当者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
	電話番号		緊急連絡先	
	Email(主)		Email(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

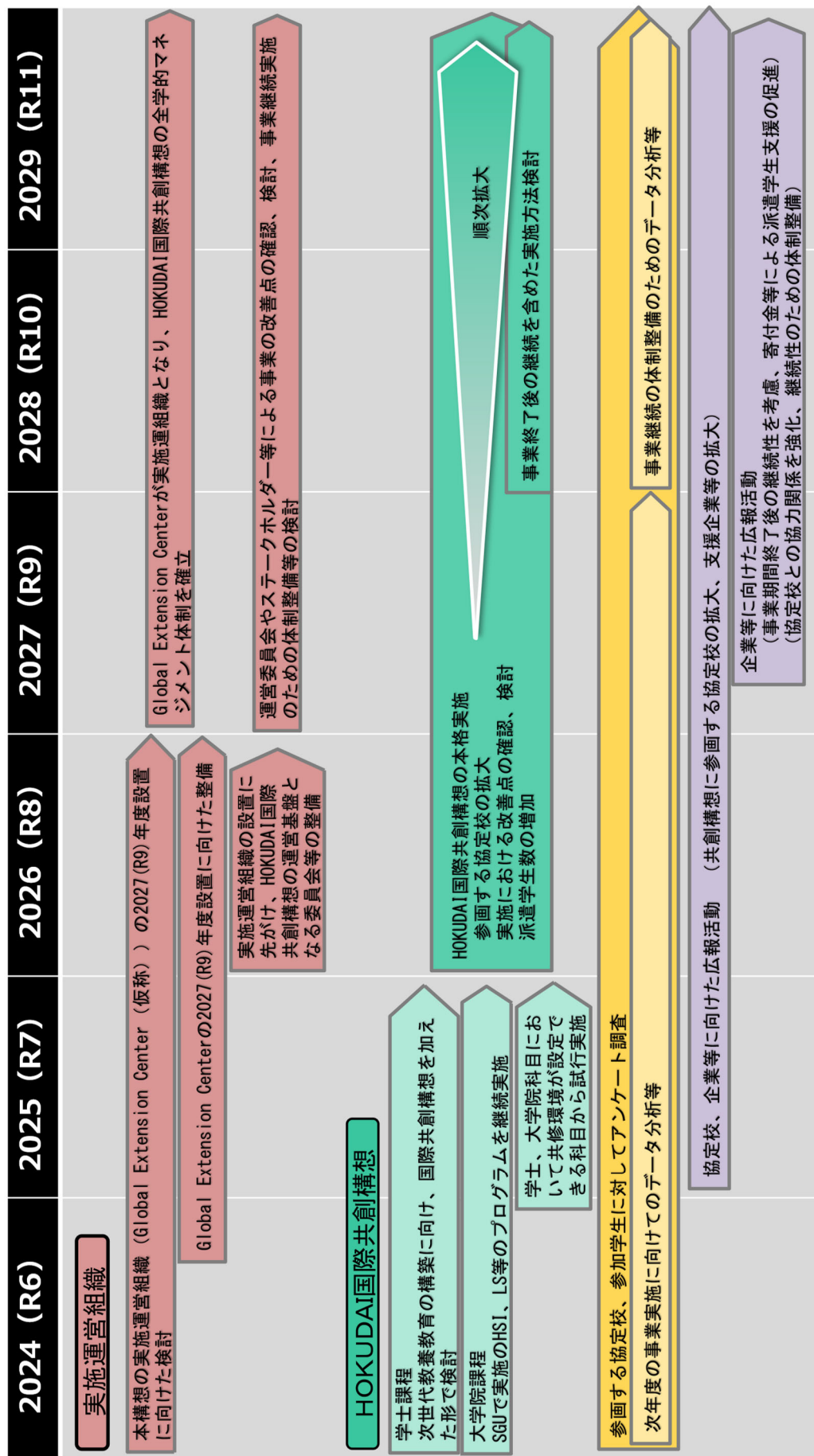
Email(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

① プログラムの概念図【1 ページ以内】※プログラムの全体像が分かる概念図を作成してください。

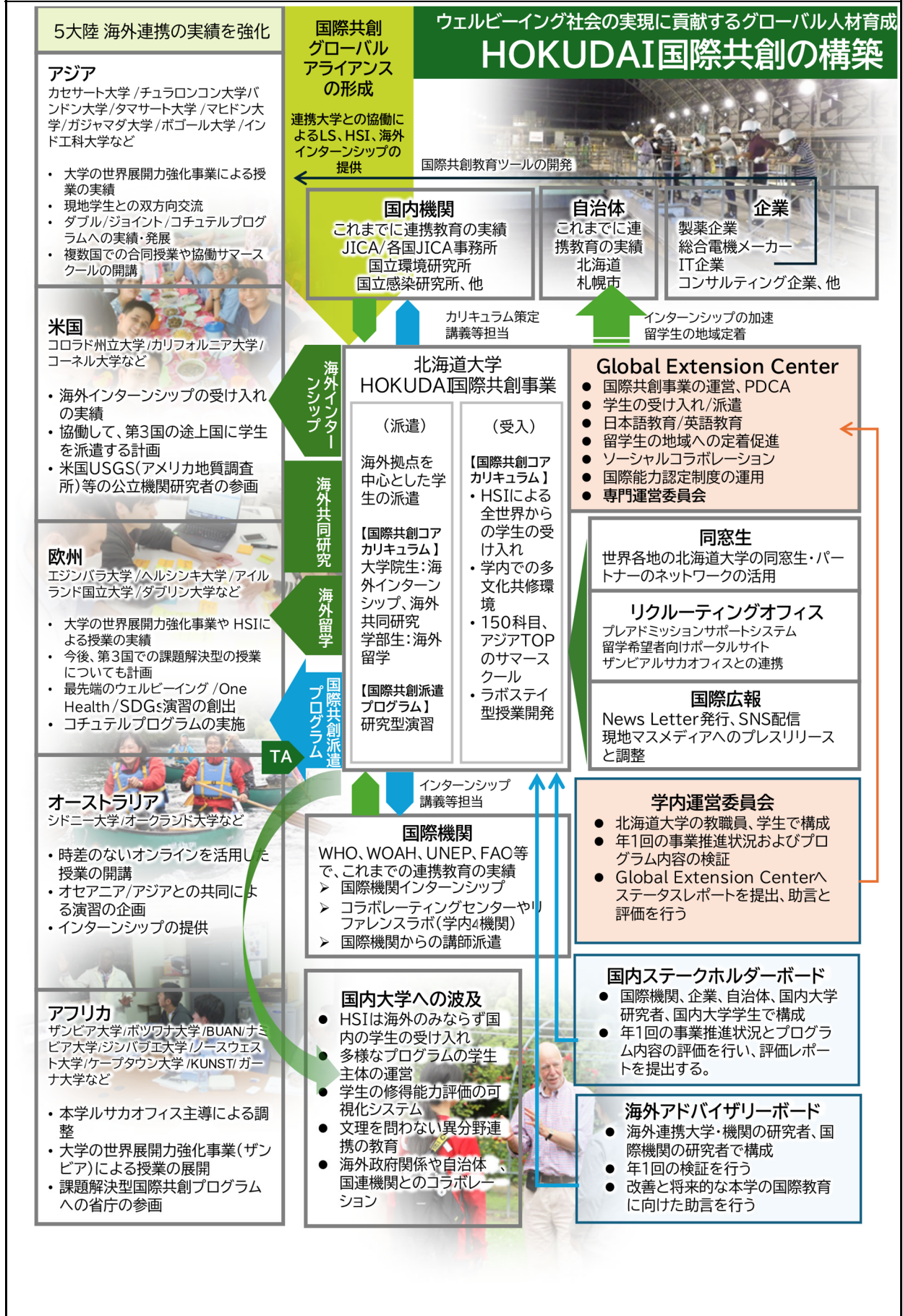


PARE:人口・活動・資源・環境の負の連鎖を転換させるフロンティア人材育成プログラム
NJE3:北方圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成 STSI:持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム
IVEP:国際獣医師人材を育成する獣医学教育世界展開プログラム
IVCMEP:アフリカと日本の架け橋となる次世代の人材を育成する国際獣医学・保全医学教育プログラム

② 工程表【1ページ以内】 ※全体計画を把握するため、6年間の工程表を作成してください。



③ (海外連携大学等を含む) 大学等の連携図【1 ページ以内】



審査項目⑦ 大学の理念等を踏まえた本プログラムの位置付け及び大学の国際化に向けた実施基盤

以下の（１）～（３）を記入してください。

（１）大学全体の改革における位置付け 【１ページ以内】

北海道大学は、「国際性の涵養」を四つの基本理念の一つとして教育研究活動を行っており、「北海道大学創基１５０年に向けた近未来戦略」では、世界の課題解決に貢献する大学として、「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成する」ことを掲げている。SGUでは、その実行プランの一つである「Hokkaido ユニバーサルキャンパス・イニシアチブ～世界に開かれ、世界と協働する大学へ～」構想を立て、本学の全学的国際化を実現するため、研究・教育・運営等、多方面にわたる様々な取組を実施してきた。

その結果、外国人留学生数は、1,407人（2013年度）から2,135人（2020年度）に大幅に増加するとともに、キャンパスの「多文化」化が進み、大学院を中心に国際的な学修環境が実現している。留学経験のある学生数も増加し、391人から680人（2019年度）となった。教育の国際化を後押しする環境も整備されており、すべての学部で4学期制が導入され、カリキュラムマップで留学推奨時期を示すことで、各学部で海外派遣ができる体制を整備した。また、Hokkaido サマー・インスティテュート（以下「HSI」）、海外ラーニング・サテライト（以下「LS」）、国際インターンシップなど、受入・派遣の研究専門性の高い多彩なプログラムが開発された。

専門性の高い授業が数多く開発される一方、コロナ禍の影響、分野やキャリアパスの多様性もあり、学生の海外への関心が必ずしも留学に繋がらず海外派遣学生数は伸び悩んだ。また、国際通用性があり、外国人留学生と日本人学生が真に学び合う授業が大学院博士前期・後期課程レベルで多数開発されたが、特に学部レベルを中心に、その更なる展開と波及が課題となっている。

本学では、2030年度をターゲット・イヤーとするHU VISION 2030のもと、大学と社会との協働によるイノベーションの創出、すなわち“Excellence and Extension”をキーワードに、「持続可能なWell-being社会」の実現を目指しており、国際協働はHU VISION 2030の骨格をなす柱の一つである。そこで、全学の国際的な学生交流活動を牽引するための全学的組織となるGlobal Extension Center（仮称）の設置構想を検討している。Global Extension Centerは本学で実施されている国際教育を体系化し、本学と地域社会や、海外連携大学・機関、国際機関などのグローバル/グローバルな学外機関のシナジーを発揮することでソーシャルインパクトを創出するための組織である。

本事業「ウェルビーイング社会の実現に貢献するグローバル人材育成（HOKUDAI 国際共創の構築）」は、Global Extension Centerを実施基盤として、学士課程及び大学院教育プログラムの国際的なグッドプラクティスを学士課程中心に全学に普及させ、研究力や専門性を背景とした国際協働教育プログラムの全学的な展開や教育資源の効果的共有化を行いながら、教育の国際通用性をさらに向上させる。Global Extension Centerでは「国際能力認定制度（仮称）」も導入することにより、国内学生が自ら国際的な学修活動をデザインする教育のしかけを作ることによって、本事業を通して世界の課題解決に貢献できる人の育成を行う。

また、本学で実施したSGUでは、コンピテンシー評価やその可視化、デジタルバッジによるマイクロクレデンシャル制度など、先進的な取り組みを試行的に導入してきた。学生に特定の分野やスキルに集中した短期間の学習機会を提供し、実践的な知識を深めるHSIなどの授業については、コンピテンシー評価とともに、デジタルバッジや修了証などにより、実質的なマイクロクレデンシャル制度を取り入れている。本事業ではこれらを本格始動させ、多文化共修の場を形成し、本学の強みとなる多様な「世界の課題解決」に資する授業を質の保証とともに提供する。

（設置する学部のうち取組対象外学部がある場合の理由等）

【取組対象外学部】該当なし

【取組対象外とする理由】該当なし

（２）大学の国際化の実績及び今後の計画 【２ページ以内】

本学の SGU 構想では、大学院の教育改革を主軸としつつ、世界のトップ大学との教育連携を通じて、大学全体の教育力を国際水準化するために、4 つの多文化共修プログラム（NITOE 教育システム、国際大学院、海外ラーニング・サテライト（LS）、Hokkaido サマー・インスティテュート（HSI））を構築・実施した。この成果を検証しつつ、本学のあるべき多文化共修環境をより一層強力に推進するため、国際教育戦略 WG を設置し、SGU で構築した国際教育の検証と今後の本学の国際教育のあり方に関する提言を行ってきた。国際大学院のみならず、LS や HSI についても大学院を中心とした特色ある国際共同教育プログラムを実施したことから、2023 年度は 1,431 名の本学大学院生が参加するなど、量的にも大きなインパクトを有する成果を得ている。

HSI・LS は特定のプログラムや教員による取組ではない。各大学院正規課程教育の一部に組み込まれることで、多くの学生に教育効果が波及し、大学院教育全体に好インパクトを与えている。また、1 つの国際共同教育スキームにおけるパートナーとの関係性が、他のスキームでの連携に広がるなどの事例を確認しており、相乗効果が生まれている。HSI 参加学生数・招へい研究者数、国際共同教育プログラム数、国際共著論文率等が示すとおり、海外からの留学生の数や海外研究者との協働は飛躍的に向上しており、このことは教育研究における国際的な評価の向上を表している。実際、本学の「国際性」スコアは、THE 世界大学ランキングにおいて、2020 年の 41.9 から 2023 年の 47.5 と上昇しているほか、Well-being 社会の実現に重要なサステナビリティに関して、THE インパクトランキング 2023 では世界 1,591 大学中 22 位（2022 年世界 10 位・4 年連続国内 1 位）となるなど、これまでの本学の取り組みが国際的に高く評価され、高いインパクトをもって受け止められていることが分かる。

学生を海外に派遣する LS は、2023 年度には、スイス連邦工科大学やシンガポール国立大学をはじめ 56 科目を開講、学生を派遣し、北海道大学の国際教育における留学先の拡大にも貢献した。

SGU 実施期間中、50～60 科目を維持し、コロナ禍では、オンラインによるプログラムを導入し、可能な形で国際教育の形を積極的に開発した。また、LS では、各学部や大学院の研究の特徴を生かし、教員のボトムアップと全学での調整によるミドルアップダウンにより留学プログラムをデザインしている。これにより、多くの大学で実施されている一般的な授業や短期の語学研修などの海外留学ではなく、各分野の研究を深掘した「研究型」の短期留学を実現した。学生は派遣先で最先端の研究に触れることができ、現地学生やフロンランナーの研究者と接することで、学位やキャリアパスに直結した国際的視野の涵養に寄与することができた。

また、HSI 科目は学士課程及び博士前期・後期課程向けの専門科目として開講され、海外学生との共修環境を提供し、英語学習や海外留学に対する本学学生の意欲の向上が見られ、本学学生の国際性涵養の一端を担うに至っている。2024 年現在、HSI はアジア最大級の規模に成長した。HSI の拡大は、学内における 4 学期制の導入やシラバスの英語化、修学におけるコンピテンシー評価等を推進し、教育システム改革の原動力になっている。研究面においては、HSI を通じた最新の研究情報の交換等により共同研究・共同論文執筆が進展した事例が多数報告されており、LS 同様、研究者ネットワークの形成・深化による国際共同研究発展の契機となっている。

一方、国連機関では Well-being 社会の実現に重要な要素として本学が国内でこれまで牽引してきた SDGs（THE インパクトランキング国内 1 位）と One Health（国内大学初のセンター設置）の概念を上げている。そこで、本「HOKUDAI 国際共創構想」では、SGU の成果でありグッドプラクティス事業を基軸に、本学の強みを生かした国際共創のコアカリキュラムとプログラムを構築し、各部署で行われている専門性の高い派遣プログラムと調律する。HU VISION 2030 の理念の基、「持続可能な Well-being 社会」の実現を目指し、大学と社会との協働によるイノベーションの創出、グローバルな課題解決に取り組む、下記の HOKUDAI 人材を育成する。

H:Harmonizing Well-being（ウェルビーイング）

O:One Health（ワンヘルス）

K:Key Initiatives for Sustainable Development（持続可能性開発のためのイニシアティブ）

U:Unity Across Disciplines for Solving Challenge (課題解決のための異分野連携)
D:Diversity for Fostering Multicultural Coexistence (多文化共生を育むダイバーシティ)
A:Ambitious Goals for EXEX (Excellence & Extension への野心的な目標)
I:Inclusive Innovation Involving Local, National, and Global Communities (インクルーシブなイノベーションの創出)

(SGU 指標の取組状況)

日本人学生に占める留学経験者の割合:専門性の高いプログラムは参加学生の人数が限定的となる傾向があり、そのことが目標値未達の一因とも考えられる。2023 年度の目標値 1,700 名に対し、実際の留学経験者は 405 名であった。しかしながら、コロナ禍前の 2018 年度実績では、単位取得を伴う海外留学経験者数が取組前の 2 倍近くとなる 759 名まで増加しており、質保証を最優先としつつ、量的な拡大も一定の効果をあげたものと考えられる。なお、大学院生の研究型留学や 2 週間未満の短期留学も含めれば、同年度には 1,131 名の学生が海外へ渡航しており、直接的な単位を伴わない形でも多くの学生が海外留学を経験している。

大学間協定に基づく交流数:新型コロナウイルス感染症の流行による影響を顕著に受け、派遣、受入ともに目標値には未達となった。2023 年度の目標値 1,420 人に対し、実際には 417 人の交流となった。しかしながら、受入数についてはコロナ禍前までは順調に伸長し、取組前と比較して、最大時 (2019 年度) には 3 倍以上となる 1,099 名の外国人留学生を受け入れた。また、派遣については交換留学等専門性の高いプログラムの充実を進め、取組前と比較して、最大時 (2018 年度) には 1.5 倍以上となる 661 名の日本人学生を派遣しており、質の伴った交流を進めながら、量的な拡大も一定の効果をあげた。また、大学間交流協定は取組前の 38 か国・地域 142 協定から 2023 年度の 53 か国・地域 200 協定へ、部局間交流協定数は 41 か国・地域 257 協定から 66 か国・地域 563 協定へと大幅に増加した。さらに、派遣、受入のバランス均衡や協定の実質化にも取り組んだ。

学生の英語能力:SGU では、TOEFL-iBT80 点相当の学生数を指標としていたが、2023 年度の時点で目標 10,930 人に対し該当学生数 2,717 人で未達である。本課題を含む教育課題に取り組むため、2021 年度に学士課程における教養教育の見直しを検討するプロジェクトチーム (2022 年度より、次世代教養教育ワーキンググループ (WG) に変更) 及び 2022 年度に国際教育のあり方を検討するワーキンググループ (WG) を設置した。WG が示した、留学への動機付けと英語研修や国際経験を積む機会の不足という課題と対応の方向性を踏まえ、学生の自主的な語学学習の促進だけでなく、教養教育カリキュラムの中で留学への動機付けを図るなど、カリキュラムの体系化が必要である。

(SGU 指標の改善計画)

日本人学生に占める留学経験者の割合、および大学間協定に基づく交流数:本事業では、HSI をコアカリキュラムとした更なる拡大を行い、大学院では海外インターンシップ、海外共同研究、学士課程では海外留学に結びつける。HSI は国内にいながら留学するのと同様の学修環境を提供する取組であり、これは、経済的な理由等で留学できない学生への、海外への留学の代替経験ともなる。また、教員のボトムアップによりデザインされている「研究型」の海外ラーニング・サテライト (LS) について、国際共創プログラムとして学士課程にも広げる新たな取組を展開する。

学生の英語能力:SGU の目標値を達成できなかった主な要因は、学生の自主的な学習動機付けだけでなく、体系的な国際系科目群の設定等、教育課程のさらなる見直しが必要であると分析している。そこで、本事業では、SGU の成果である国際教育の LS、HSI を全学で実施している国際教育とともに体系化する。具体的には、HSI をコアカリキュラムとして、海外インターンシップ、海外共同研究、海外留学といった科目を新たに設置、単位化する。また、LS を国際共創プログラムとして、専門性の高い派遣型の多文化共修プログラムを実施する。さらに、国際コミュニケーション能力の修得状況を学生自身に可視化し、学生のモチベーションを向上させる。短期間で専門性の高い HSI は本学におけるマイクロクレデンシャル制度のモデルともなっており、本事業ではこれを本格的に全学展開し導入する。これらの施策のために、学生の専門性を生かしつつ、海外の企業や連携大学/研究機関、国際機関とも国際的修学に協力体制を構築する。

（３）プログラム実現に向けた体制構築等 【２ページ以内】

１．教育の国際通用性の強化と FD・SD の実施体制の整備

１）ガバナンス強化による国際共創環境の実現

大学経営において、総合 IR 室によるデータ分析や学外有識者の意見を活用し、予算配分や自己収入拡大等の具体的な大学施策に反映させる体制となっており、本事業の推進に当たってエビデンススペースの運営を実施することが可能な体制となっている。その上で、本学における多文化共修環境を強力に推し進めるために、本事業では、①学内運営委員会、②国内運営委員会、③外部ステークホルダーボード、④海外アドバイザーボードを設置し、国際共創・競争の視点に立った多文化共修を強力に推進することで、当事業計画の改善や見直しを行う。さらに、現在構想検討中の Global Extension Center を実施組織とし、複数の国際教育プログラムおよび多文化共修授業をマネジメントすることによりプログラムの PDCA を回していく。以上の運営、実施体制により、これまで行われてきたグッドプラクティスの学士課程及び博士前期・後期課程の国際プログラムをマッピングすると同時に、既に試行しているデジタルバッジなどを用いたマイクロクレデンシャル制度を本格導入する。また、学生の修得能力の可視化など全学規模で推進する。

２）外国人教員の確保と弾力的制度の活用

これまでに実施してきた SGU において、本学では通用性を見据えた採用・人材育成を総長統括の下に進めてきた。国内外から広く優秀な人材を求めるため、教員選考においては原則英文による国際的な公募を行っており、また独自の選考採用により、３カ国語以上の外国語能力及び留学の経験を有する職員を採用し、外国語能力を必要とする部署に配置している。また、SGU により、外国人招へい教員制度を導入した。この制度により、これまで本学に 257 名の外国人研究者を教員として招へいし、本学の多文化共修の授業を担当したほか、教員の国際共同研究や学生の海外インターンシップの受け入れ先として、国際化の大きな原動力の一つとなっている。本事業では、さらに専任の外国人教員を雇用し、本学の多文化共修を構築する。

３）FD・SD 体制の整備

高等教育研修センターを設置し、教職員や学生に対する国際対応力の高度化に資する FD や SD など研修等を一体的に実施する体制を整備済みである。英語授業に関する FD の充実を図るため、2015 年 4 月に「高等教育研修センター」を設置し、2020 年度から 2023 年度までの 4 年間で英語授業に関する FD を 16 回開催し、延べ 824 名が参加した。また、新渡戸カレッジや産学・地域協働推進機構とも連携して、プロジェクトマネジメントスキルに関する FD を英語で開催し、授業内容や教員の質を高める取組みを実施した。さらに、英語授業に関する FD に当たり従前から配付していた「英語による授業サポートマニュアル」の内容を改訂し、ウェブサイトへ掲載している。英語による授業科目数を大幅に増加させるとともに、2019 年度には、全ての授業科目のシラバスについて、英語による記載を義務化済みである。アクティブ・ラーニング等の活用方法修得を目的とした FD を、2020 年度から 2023 年度までに 15 回開催し、延べ 498 名が参加した。また、「アクティブ・ラーニング導入ガイド」を作成し、各部局に配付している。このように、高等教育研修センター等における各種 FD・SD の実施等により教職員の高度化を進めるとともに、特に事務職員については、多様な英語研修や海外派遣プログラム等、英語能力の向上に向けた取組の拡充により、高度な事務処理能力と国際対応力を有する職員の増強と全学的な配置を進めている。

４）若手教員における国際的俯瞰性の涵養と多文化共修環境の基盤形成

若手教員に対する教育・研究目的での海外渡航支援を行い、2018 年度から 2023 年度までの 6 年間に、合計 39 名の研究者に対して海外派遣支援を行った。この支援を受けた教員には、帰国後に、本事業で実施する国際共創カリキュラムおよび派遣プログラムの外国語による授業科目を全員が担当している。海外での教育・研究経験において得られた知見やネットワークの還元とともに、本学教員にとっても海外教員との協働を通じた先進的教育の実践経験を得る機会を強化しており、教員の能力向上面においても相乗効果を発揮している。従って、本事業推進時に若手教員が大きく貢献できる基盤を構築済みである。

2. エビデンスベースの本事業の構築と学内の合意形成

本学では、2021 年度に学士課程における教養教育の見直しを検討するプロジェクトチーム (PT) を (2022 年度より、次世代教養教育ワーキンググループ (WG) に変更) 及び 2022 年度に国際教育のあり方を検討するワーキンググループ (WG) を設置した。SGU 成果のエビデンスベースの検証とともに、WG が示した「留学への動機付けを図る機会・語学力を試す／磨く機会・継続して英語学習ができる機会・国際経験を積む機会」の不足という課題と、その対応の方向性を踏まえ、PT における議論とも連動させながら、学生の自主的な語学学習の促進だけでなく、教養教育カリキュラムの中で留学への動機付けを図り、国際性及び外国語能力を体系的に獲得できる方策の具体化に向けた、全学的な検討を進めた。この中で浮上した新たな国際共創として、短期修学の位置づけや留学の動機、ユニバーサルキャンパスの実現に向けた仕掛けの検討が行われ、本事業への提案に結びついている。

本事業は国際教育に貢献する教職員と本学のミドルアップダウンによる検討により構築されており、キーとなる国際教育プログラムである 5 つの大学の世界展開力強化事業 (PARE: 人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム、NJE3: 北方圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成、STSI: 持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム、IVEP: 国際獣医師人材を育成する獣医学教育世界展開プログラム (旧 CVEJT: 日本とタイの獣医学教育連携を 4 大陸に拡大)、IVCMPEP: アフリカと日本の架け橋となる次世代の人材を育成する国際獣医学・保全医学教育プログラム) や、卓越大学院プログラムの全学展開コースである One Health Ally Course (以下、「Ally Course」))、HSI、LS 等、複数のプログラムが関わるものであるため、関係者との調整を行いつつ進めている。

3. データ駆動型の PDCA サイクルと各種委員会ならびにアドバイザリーボード (ステークホルダーボード) の設置

本学では、総長の迅速な意思決定を情報面でサポートするため、2015 年 7 月に「総合 IR 室」(現「総合 IR 本部」) を設置した。同室には統計やデータ可視化に精通した職員を配置し、URA や各局等と連携して教育・研究・大学運営に関する各種データの収集・分析を行い、執行部へ随時報告している。国際共創に関する分析結果は「IR 戦略プラットフォーム」整備構想に基づき導入した「北海道大学 Business Intelligence (北大 BI)」や、毎年度作成する「北海道大学ファクトブック」により可視化し、双方向的な形で学内及び学外とも共有しており、データの閲覧権限を職員個人レベルで設定する機能を実装するなど、PDCA サイクルのためのデータ管理における機密性と利便性の両立を実現している。

本事業の外部評価委員会として学外委員に国際関係組織や産業界を含む外部の有識者を加え、本構想による本学の国際共創の進捗状況について定期的にチェックを受けるとともに、進むべき方向に関する助言を受けるなど、大学を取り巻く環境の変化等にも速やかに対応できる体制とする。運営委員会は、Global Extension Center と本事業を構成するプログラムの専門委員会を中心に学内教職員により構成され、センターのもと、実質的に事業運営を行う。学内運営委員会では、本学教職員および本学学生が参画し、年 1 回の事業推進状況およびプログラム内容の検証とステータスレポートを提出する。また、グローバルスタンダードな視点を反映するため、2 つの外部組織を設置する。外部 (国内) ステークホルダーボードは、国際機関、企業、自治体、国内大学研究者、国内大学学生が参画し、年 1 回の事業推進状況とプログラム内容の評価を行い、評価レポートを提出する。また、海外アドバイザリーボードは、海外連携大学・機関の研究者、国際機関の研究者が参画し、年 1 回の検証と改善、そして将来的な本学の国際教育に向けた助言を行う。Global Extension Center では、これらの意見を検討し、事業と学内の国際教育の毎年の見直し改善を図る。本事業の PDCA サイクルの特徴としては、ステークホルダーに学生を組み込むことである。学生は本事業の推進に参加するが、本学では、PDCA や質保証など高度な水準を求める EAEVE (欧州獣医学教育機関協会) や AAALAC International (国際実験動物ケア評価認証協会) など国際認証の経験も豊富であり、学生の意見を各カリキュラムの改善や運営に取り入れる体制や機運は構築済みである。

審査項目⑧ プログラム計画の具体的な内容

○ (1)～(4)について、達成目標、これまでの教育改革の取組及び今後の方針に照らして、妥当性・実現性のある計画を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

- ・ 育成する人物像の設定
- ・ 多文化共修
- ・ 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組
- ・ 海外での日本の大学のプレゼンス向上

(1) 育成する人物像の設定 【200字程度】

世界の課題解決に貢献する、以下の資質と能力を持つ人を育成する。

- Well-Being の社会実現のために、専門分野における優れた知識と技術はもちろん、国際感覚に優れ、また異分野の人間との協働を積極的に行うことのできる人材
- 専門分野のみならず、国際的な課題を俯瞰し その解決に貢献できる研究者・教育者、リサーチマインドを持った人材
- 日本のみならず、世界の課題解決に向けて、各国の大学、研究所、行政機関、NGO/NPO および企業と国際的視野でコミュニケーションを図ることのできる人材

(2-1) 多文化共修 【3ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

SGU では、留学生向けの教育プログラムが充実することで、留学生数は着実に増加し、学生の流動性が向上した。また、留学生規模の拡大が、留学生の出身国や出身機関における本学のプレゼンス向上に繋がり、世界から優秀な学生が集まる「多文化キャンパス」化が推進された。加えて、留学生数の増加に伴い、日本人学生と留学生の国際共修環境が拡大して交流が活発化し、日本人学生の国際性の涵養に貢献したほか、実際の受入業務等を通じて、本学の国際対応力が向上した。また、HSI や LS などの国際共同教育プログラムの実施を通じて、留学生の増加による上述の成果のみならず、世界の研究者との協働により最先端の国際共同教育プログラムを本学及び世界各地で提供する体制の構築といった成果も生じた。教員の指導の下で研究派遣される大学院生については、大学全体で実施する直接的・効率的な取組が困難な状況であるため、単位取得を伴わない研究留学の拡充等により各部局等で実施する各種取組が必要である。

一方で、学生の語学力の向上に資する環境整備は着実に進んでいるものの、目標値との乖離は大きく、その要因の1つとしては、学士課程において、2年次進級後は専門課程の授業が中心となり、結果として語学関連の授業を履修する機会、語学に触れる機会が減少傾向にあることが考えられる。TOEFL-ITP 等の受験機会創出による学生の自主的な学習動機付けだけでなく、教育課程における体系的な国際系科目群の設定等、抜本的な見直しが必要である。

また、4学期制の全学部導入、留学単位互換手法の確立、奨学金の拡充、危機管理徹底、就職支援など、海外留学促進のための取組を実施することで、留学を希望する日本人学生をソフト・ハード両面から支援する体制を確立した。

以上の取組を複合的に進めた結果として、海外に留学する学生が増加し、「グローバル人材育成体制」の確立に加えて、各国から集まる留学生との「多文化キャンパス」の推進に貢献した。

【計画内容】

本事業では外部ステークホルダーの評価が高い SGU のグッドプラクティスを強化し、新たな国際共創事業として推進する。LS では世界中の課題が生じている現場や知識が集積している国際頭脳循環を中心に本学教員を派遣し、様々な分野の世界トップレベル研究者と共に、地域の実情に応じた課題解決のための人材育成プログラムを提供している。その成果をジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリー及びコチュテル（博士論文共同指導）等に繋げることで、世界的な頭脳循環拠点と持続的な人的交流を保つ。結果として、本学の教育に対する評判や論文の認知度の向上、国際共同研究の立ち上げや国際共著論文数の増加が期待できる。また学生は短期間ではあるが、専門性の高い研究ベースの海外経験を積むことができ、中長期の留学、海外インターンシップ、海外留学や海外共同研究の布石とすることができる。2022 年度に設置した次世代教養教育ワーキンググループ（WG）で、本学で開講している HSI 科目や国際交流科目、多文化交流科目などの科目を「国際共修科目」として再編、体系化し、高年次においても外国語能力向上のための実践科目を開設することを検討している。また、これまでの分析で、本学の国際競争力を強化するために、学内の国際教育カリキュラムやプログラムの整備と体系化が必須となっている。そこで、本事業では、新たな国際共創として、HSI をコアカリキュラムとして位置づけ、その教育効果を強化する。

さらに、現在の北海道大学短期留学プログラム（以下、「HUSTEP」）及び日本語・日本文化研修コースを維持・拡大するとともに、日本人学生の留学に対する意識的ハードルを下げるため、特に1年次学生を対象に「グローバル・キャリア・デザイン」や「海外短期語学研修」への参加等、短期派遣プログラムの推奨を行う。2023 年度から1年次学生の必修科目として開講している「北大での学び」においても、様々な留学プログラムを紹介し、留学の動機付けを行っている。

本事業では、HSI および LS を中心に、学生の国際共創の場を整備及び体系化し、教員の専門性を最大限活用する研究ベースの科目を提供するとともに学生の国際共創能力を可視化する。

1. 正課科目の開発・実施

【受入プログラム】 Hokkaido サマー・インスティテュート（HSI）

（大学名：北海道大学）（申請区分：タイプⅡ）

HSI を HOKUDAI 国際共創事業のコアカリキュラムとして新たに設定する。SGU において、国内外の学生と英語で共修するサマースクールとして立ち上げた同事業は世界でも類をみない規模へ発展し、現在国内ではトップ、アジアでも有数の規模となり、学内はもとより、国内外の学生の多様なニーズに応じた科目履修が可能となっている。150 科目以上ある HSI は文理を問わず多様な世界の課題解決に資する授業の提供が可能な体制となっている。また、実質的に、本学における多文化共修の環境の基盤となっている。本事業では、HSI の質の高い「研究型」の国際共同教育プログラムを維持しつつも、これまで学士 2 年次以上を対象とした科目を学士 1 年次以上も履修可能となるよう再設計を行い、学部レベルにおける海外留学生と日本人留学生の更なる共修の場の拡大を実現させる。

国際共創コアカリキュラムとして、本学における「ラボステイ型（研究室滞在型）」の授業を開発する。本学がこれまでに行ってきた HSI および大学の世界展開力強化事業では、学生へのアンケートにより、ラボステイ型のニーズが一定の割合で出されている。そこで、本事業では、より専門性が高く、本学への留学へ結びつきやすいラボステイ型の授業を導入する。この授業は初めての試みであるが、HSI において、Global Extension Center の設置により学生の受入を全学的に行い、新たな研究インターンシップ制度・システムの構築により、海外学生と本学各研究室とのマッチングを行う。ラボステイ型の授業の実施は、既に大学の世界展開力強化事業において試行しており、本学の受入研究室のリスト化とともに、受入れ学生の要項やクライテリアを明確化する。

【派遣プログラム】

1) 国際共創カリキュラム

①海外インターンシップ：大学院において、学生が自ら立案・申請する海外インターンシップを実施する。海外インターンシップでは、申請書の提出とともに、委員会による審査による質保証を担保したうえで、学生を海外に派遣する。海外の機関において就労経験を得る海外インターンシップのニーズは高く、学生のキャリアパスに重要な要素となる。すでに本学で実施している卓越大学院などでは、海外インターンシップは俯瞰力の養成、課題発見能力、修学意欲の向上など顕著な成果を挙げた。そこで、本事業では、海外インターンシップの授業を開講し、本事業に設置するキャリアパス委員会において審査、支援を行う。学生が自ら活動内容を立案する科目となること、大学院生が対象であることから、本科目では引率教員は想定せず、渡航前のプレラーニングを充実させ、海外リスク管理を十分に行う。

②海外共同研究：大学院において、学生が自ら提案し、海外において実践する「海外共同研究」を科目として位置づけ、単位化する。各大学院において実施する研究の中で海外渡航を必要とする研究について、最低 2 週間の渡航を伴うものについて、大学院共通授業科目もしくは各大学院の専門科目として開講する。本事業に設置する専門委員会において審査、支援を行う。学生が自ら活動内容を立案する科目となること、大学院生が対象であることから、本科目では引率教員は想定せず、提案内容の審査や海外リスク管理を十分に行う。

③海外留学：学士課程において、教員引率型の海外留学科目を設置する。学生は、1-2 週間程度、現地における授業やフィールドサイエンスに関する演習に参加する。この授業はボトムアップ型の授業で、各学部教員の専門性を重視した授業を開講する。

2) 国際共創プログラム

本プログラムの前身である海外ラーニング・サテライト (LS) は、本学の海外連携大学とともに、世界各地で実施してきた。LS とは、地域の実情に即した課題解決の専門家を育成することなどを目指し、世界各地の課題が生じている現場や知の集積地に本学教員を派遣して、各分野の第一線の研究者と共に、授業科目を提供する取組である。本事業ではこれを基に派遣型の「国際共創プログラム」を開発し、世界中の研究者との協働により質の高い「研究型」の海外留学を学生に提供し、博士課程への進学やグローバル問題を俯瞰し取り組むことのできる人材を育成する。専門運営委員会を設置して審査を行い、ミドルアップダウン型の派遣授業を推進する。年間 50-60 科目の授業を採用し、各国に学生を派遣し、課題解決型の授業を現地学生との共修環境において実施する。

2. 現地の連携大学や地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等との連携、国際共創グローバルネットワークの形成と国際協働

北海道は、国内の一般的な社会的課題のみならず、その地理的特性に起因する特有の社会問題を内包している課題先進地域であり、北海道大学においても「自治体との共創」や「課題解決のための社会との連携強化」をかかげ、大学の総合力を活かした新しい地域連携の形を推進してきた。特に課題解決型プログラムを海外展開した海外ラーニング・サテライトでは、国際的な課題をテーマに、ボトムアップ型で教員や各部局から実践的なプログラムが提案され、トップダウンで調整するミドルアップダウン型のプログラムを提供し、多くの学生が参加してきた。本事業では、新規に設置する（派遣型）国際共創プログラムにおいて、海外大学及び機関との連携で、課題の設定を行い、多様なプログラムを設計する。ただし、その一方で学生が自ら活動を設計する Self-Design Activity を導入する。特に、大学院において実施する海外インターンシップおよび海外共同研究では、学生らが自ら連携先と協働して計画立案する。

本学では、既に、Well-Being のテーマに直結する SDGs や One Health を課題とした大学の世界展開力強化事業を 5 プログラム内在化しており、これらのプログラムでは、現地 NGO および現地政府を巻き込んだ派遣型プログラムを実施している。現地政府、特に各国の教育省、鉱山省、保健省、環境局などや、現地 JICA 事務所などとの共創も実施している。海外との共同研究の経験を豊富に持つ教員が多数在籍することは本学の大きな強みであり、また現地政府や NGO だけではなく、欧米大学や Well-Being に直結する WHO（世界保健機構）、WOAH（国際獣疫事務局）、FAO（国際連合食糧農業機関）、UNEP（国連環境計画）のような国連関係機関の関係者もこれまで本学の教育に参画していた。学士課程学生や大学院生の国連機関へのインターンシップや、講義・演習など、国際機関の教育への活用は、国内の他大学と比較しても大きな特徴と強みとなっている。現在、本学内の 4 部局が WHO や WOAH のコラボレイティングセンターやリファレンスラボとして活動し、また UNEP のプログラムにも協力するなど、その活動は国内大学で随一である。本事業ではこれらの連携機関とともに、国際共創グローバルネットワークを形成し、Well-Being 社会の実現に向けた国際共創プログラムを推進する。

3. 現地大学の TA の活用

これまでの取り組みにおいて、引率型の海外派遣には限界があり、効率化と履修内容の深化とは逆ベクトルとなること、その限界もわかってきた。そこで、本事業で実施する国際共創カリキュラムのうち大学院生が実施する海外インターンシップと海外共同研究、ならびに（派遣型）国際共創プログラムでは、学生が自ら取り組みをデザインする Self-Design Activity を重点的に推奨し、現地大学の学生を TA に相当する形で活用し、本学学生の非引率型の現地での修学を補助する。実際に、SGU で実施した LS では現地学生が参加することを条件づけており、今後は TA 等の参加を明確化する。

4. 多文化共修のための新たな外国人教員の雇用

本事業では、国際共創カリキュラム及び（派遣型）国際共創プログラムを推進することを目的として、多文化共修のための外国人教員を新たに専任教員として雇用すると同時に、各部局における外国人教員の雇用やクロスアポイントメントに対するインセンティブのさらなる拡充に取り組む。また、外国人招へい教員制度を活用し、多角的な外国人教員の雇用を推進する。専任教員は新たに設置される Global Extension Center で当該事業の運営と教育を行う。外国人教員は研究・研究指導のみならず HSI をはじめとする国際共修プログラムに参画し、他方、海外での国際共修プログラムの実施が新たな外国人教員の招へいにつながるといった学術交流と国際共修教育の相乗効果を生み出すことにより、世界各地で国際共同教育プログラムの提供を促進する。

5. マイクロクレデンシアル制度の導入

本学では、短期間で専門性の高い HSI 授業においてデジタルバッジの授与を行っており、マイクロクレデンシアル制度を試行的に導入している。本事業では、学生が履修し、修得した能力を適切に把握できるよう本制度を活用し、運用する。

(2-2) 多文化共修科目 【2ページ以内】

正課の科目

1	【科目名（科目区分）】 HOKKAIDO サマー・インスティテュート ラボステイ型科目（仮称）（選択） （学士課程、博士前期課程対象：令和8年度 新規開講） 【概要】海外の学生へのアンケートではラボステイ型のニーズが高まっている。本科目ではより専門性が高く本学への留学へ結びつきやすいラボステイ型の授業を実施する。Global Extension Center により、海外の学生と本学の研究室のマッチングを行い、学生が最先端研究を実施している研究室において、セミナーや実験等の経験を得ることができる。学士課程学生、大学院生に開講する。本授業では、北海道大学の教員や研究者とのネットワーキングを通じて、将来の研究活動やキャリア形成に役立つ人脈を構築することも目的とする。到達目標は以下のとおり。 ①実験技術や研究手法を習得し、実践的なスキルを身につける。 ②研究の過程で発生する問題を特定し、適切な解決策を見つける能力を身につける。 ③ラボステイでの経験を通じて、将来のキャリアパスや研究領域についてのビジョンを具体化することができる。
2	【科目名（科目区分）】 HOKKAIDO サマー・インスティテュート （仮称）（選択） （学士課程、博士前期課程対象：現行科目を令和8年度よりリニューアル） 【概要】学術的な知識とスキルの向上だけでなく、国際的な視野の拡大や実践的な経験を通じて、将来のキャリアに役立つ総合的な能力を身につけることを目的とし、協定大学のみならず世界各国からの学生を受け入れる。150科目超を学生らに提供し、多様な世界のニーズにこたえることのできるカリキュラムとする。学士課程学生、大学院生に開講する。到達目標は以下のとおり。 ①選択したコースの学問分野における先端的な知識を習得し、理解を深めることができる。 ②専門分野に関連する研究手法や技術、考え方等を学び、実践的に活用できるスキルを身につけることができる。 ③学術的な議論や課題に対して批判的に考察し、自分の意見を論理的に展開することができる。
3	【科目名（科目区分）】 海外留学（選択） （学士課程対象：令和8年度 新規開講） 【概要】学士課程の学生を海外に派遣し、海外協定校等を中心に、短期間、現地に於て授業を受講させる。基本的には教員の引率型として授業を提供する。この科目では、課題解決に資する授業として提供し、現地連携大学、NGO、国際機関などとの連携で授業を実施するほか、現地学生がTA等として参画する。期間は1週間以上で1単位分とする。到達目標は以下のとおり。 ①異なる文化背景を持つ学生や教員との交流を通じて、グローバルな視野を広げる。 ②専門分野に関連する研究手法や技術を学び、実践的に活用できるスキルを身につける。 ③研究成果や学習内容を効果的に発表し、相手に分かりやすく伝える能力を向上させる。
4	【科目名（科目区分）】 海外共同研究（仮称）（選択） （博士前期課程対象：令和8年度 新規開講） 海外インターンシップ（仮称）（選択） （博士前期課程対象：令和8年度 新規開講）

	【概要】 本学の学生自ら海外での活動を企画立案する Self-Design Activity の授業として提供される。審査によりその質を担保しつつ、専門性の高い研究型の授業を実施する。期間は1週間以上で1単位分とする。 1) 海外共同研究では、学生が海外の研究者と協働して研究を実施する活動であり、学生が自ら立案して実施する。その到達目標は以下のとおり。 ①国際的なプロジェクトやチーム活動を通じて、異文化環境での協働スキルを向上させる。 ②課題解決型プロジェクトに参加し、チームで協力して成果を上げる能力を養う。 ③実地調査やフィールドワークを通じて、理論と実践を結びつける経験を積む。 2) 海外インターンシップでは、学生が将来のキャリアパスを見据えて、受け入れ先での活動を立案するものである。その到達目標は以下のとおり。 ①企業や研究機関でのインターンシップを通じて、実践的なスキルと経験を積む。 ②将来のキャリアパスや研究領域についてのビジョンを具体化する。 ③自身の学習成果やスキルを評価し、今後の学習やキャリア目標を明確にする。
5	【科目名（科目区分）】 国際共修ラーニング・サテライト（仮称）（選択） （学士課程、博士前期課程対象：令和8年度 新規開講） 【概要】 教員からのボトムアップ・研究型の科目となる国際共創プログラムとして、本学学生を海外拠点を中心に世界に派遣し、現地における課題を解決するアクティブ・ラーニング型の授業を展開する。期間は1週間以上で1単位分とする。到達目標は以下のとおり。 ①最新の知識を習得し、学問的な理解を深める。 ②現地の大学や研究機関での研究手法や技術を学び、実践的なスキルを身につける。 ③地球規模の課題や問題の解決に向けたアプローチを考える能力を養う。 ④国際的なプロジェクトやチーム活動を通じて、異文化環境での協働スキルを向上させる。

※該当がある場合に記載。

正課外の取組	
1	【取組名】 Well-Being 国際シンポジウム： Sapporo Summer Symposium for One Health（仮称） （博士前期課程対象：令和8年度 新規開講） 【概要】 2日間かけて開催する。若手教員が運営し、国内外の著名な研究者を招くほか、分野横断的に学生発表、議論を行う。学生の自主性、コミュニケーション能力、企画力を養うことを目的とする海外インターンシップの布石ともなる。
2	【取組名】 Well-Being ワークショップ（仮称） （博士前期課程対象：令和8年度 新規開講） 【概要】 ワークショップ形式の問題解決型シミュレーション授業を実施する。事前にグループに分かれ、ステークホルダーの立場から協議を行う。実際に国連の各種機関の国際会議などで実施されているワークショップ形式を基に実践的な演習を実施する。
3	【取組名】 Well-Being ディベート（仮称） （博士前期課程対象：令和8年度 新規開講） 【概要】 大学院生（博士課程を含む）を中心に学生が小人数でチームを作り、各ポジションに分かれディベートを行う。One Healthを中心にテーマを設定し、競争形式として、審査等を行う。学生は異文化国際コミュニケーションの重要性を学び、批判的思考と論理的な議論のスキルの向上、効果的なコミュニケーション技術を修得することを目的とする。

（大学名：北海道大学）（申請区分：タイプⅡ）

(3) 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組【3 ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

北海道大学では、日本人学生の送り出し及び外国人留学生の受入れを促進するため、以下の取り組みを実施してきた。

1. 日本人学生の送り出しのための取り組み

1) 交換留学に繋げるステップとして、海外短期語学研修や、海外経験の少ない学部1、2年生を対象に協定大学等の教育機関訪問やグローバルに事業を展開する企業等で社会人との対話等を行う「グローバル・キャリア・デザイン」、学部専門レベルの「短期留学スペシャルプログラム」、学部生及び大学院生を海外の企業や研究機関に派遣する国際インターンシップ等、単位履修を伴う短期留学プログラムを複数種類展開した。

2) 大学院レベルを中心にLSを拡大した。参加学生には、世界の最前線でのプログラムを提供し、大学院生及び学部生の実践的な研究能力や国際通用性の向上を図った。

3) 大学院生対象の海外インターンシップにより、研究型大学として重要な専門性を高める海外体験の機会を提供した。特に、文理を問わず本学大学院生や連携大学の大学院生が参加可能な卓越大学院プログラム Ally Course では、学生自らが研修計画を作成するプロジェクトを実施した。

4) 国内外の研究者を北海道に招へいする HSI の拡大を進め、2023 年度には 336 科目を開講し、延べ 7,070 名が参加した。これにより、海外からの学生とともに世界で活躍する研究者による多種多様な授業を英語で受講するという、留学に類似した体験ができる環境を本学学生へ提供することで、海外留学に対する心理的抵抗の緩和や専門分野での共修機会の提供が進んだ。

2. 外国人留学生の受入れのための取り組み

1) 英語で卒業・修了できるコースを拡充するための体制・制度の整備をすすめ、2023 年度までに大学院で 63 コース、学部で 3 コースを設置した。

2) 協定校に在籍する留学生の日本への留学ニーズに応えるため、20 年以上の歴史を持つ「HUSTEP」に 2014 年、「日本語・日本文化研修コース」に 2015 年にそれぞれ半年コースを設置することにより、受入れ拡大を図った。

3) 「大学の世界展開力強化事業」による本学の重要地域における大学等との合同集中講義形式授業（サマースクール・スプリングスクール等）を補助事業終了後に自走化し、2022 年度には OGGs (One program for Global Goals) という大学院特別教育プログラムに統合・再編した。

【計画内容】

1. 正課科目

本事業では、社会ニーズと学生のニーズに対応できる多彩・多様なプログラムの提供を特徴としている。充実した短期・長期の留学プログラムを提供し、本学はもとより、世界の多様な学生のニーズにも応じたアトラクティブな授業選択肢を提供する。

1) 受入プログラム

①国内最大のサマースクールの提供

HSI をコアカリキュラムとして、文系－理系のバランスの取れた 150-200 科目を提供予定であり、国内のみならず海外の社会ニーズをも満たす国内随一、アジアでもトップレベルの授業のラインナップとする予定である。

②ラボステイ型授業の開発と展開

国際共創コアカリキュラムの HSI の授業として、本学における研究室滞在型の授業を開発する。本学がこれまでに行ってきた HSI および大学の世界展開力強化事業では、学生へのアンケートにより、ラボステイ型のニーズが一定の割合で出されている。また、受入研究室にとっては、留学志向のある学生を事前に評価する機会を得ることになる。そこで、本事業では、より専門性が高く、本学への留学へ結びつきやすいラボステイ型の授業を実施する。この授業では、HSI において、受入れを行うが、新たな研究インターンシップ制度・システムの構築により、海外学生と本学各研究室

とのマッチングを行う。ラボステイ型の授業の実施は、既に大学の世界展開力強化事業において試行しており、本学の受入れ研究室のリスト化とともに、受入れ学生の要項やクライテリアを明確化し、受入れシステムを構築する。

③オンデマンドコンテンツのアーカイブの構築と提供

デジタルネイティブの学生が増えるにつれ、対面型授業とオンライン型授業の学生の集中度や要望の差の縮小が報告されている。従来、本学では、対面もしくはライブでの授業のみとしてきたが、本事業では、オンデマンドコンテンツを最大限活用したハイブリッド型授業を構築する。この授業では講義の受講自体をオンデマンドコンテンツとし、教員はオフィスアワーとしてライブでのディスカッション時間を確保する、新たな授業スタイルで開講する。また、オンライン授業コンテンツに関して、全学的な検討体制を整備し、コンテンツの企画や環境整備を推進する。2025年度は試験的にこのITコンテンツを、本学で実施しているHSIの開講科目として、大学院共通授業科目のオンデマンド配信を行う。この授業は英語での作成を行い、日本人のみならず留学生も一緒に履修できるようにし、日本人学生の国際的な修学環境の一助とする。

④マイクロクレデンシャル制度の導入

HSIはリベラルアーツに近い内容から専門性の高い授業まで多様な内容の科目で構成される。HSIを構成する科目が提供する具体的なスキルや知識を細分化し、マイクロクレデンシャルとして認定するシステムを導入する。本学では、すでにデジタルバッジについてHSIの各科目で発行しており、既存のプラットフォームを用いて、マイクロクレデンシャル制度を本格的に始動させることが可能な体制となっている。これにより、学生は自分の学習成果をより具体的かつ証明可能な形で示すことができ、自身のキャリアパスにも役立てることができる。各科目で習得するスキルや知識が明確になるため、学習の目的意識が高まり、学習効果の向上も期待できる。

2) 派遣プログラム

①世界の課題解決型の海外派遣プログラム：本学では、世界の課題解決に取り組む、海外との異分野連携の研究が盛んにおこなわれている。現地の行政の他、国際的なWell-Being社会実現のための牽引機関となるWHO（世界保健機構）、WOAH（国際獣疫事務局）、FAO（国際連合食糧農業機関）、UNEP（国連環境計画）などの国際機関も参画している。その成果を国際会議において報告し、非常に大きな国際的なインパクトも与えている。このような研究活動は「多文化共修科目」のリソースとなる研究プロジェクトであり、教育リソースとしても活用されている。また、国際連合がWell-Beingの実現に直結する重要課題としてあげているSDGsやOne Healthは、まさに本学が強みとしている研究テーマである。そこで、これらの課題をはじめ、教員が提案するボトムアップ型の研究要素の強い科目に、課題解決に資するテーマを導入し、全学で調整するミドルアップダウンの型の科目提供を行うことで、50-60科目に300名の学生が参加可能な体制とする。また、国際共創コアカリキュラムを修了した学生が、各自の大学院ならびに学士課程に応じた海外インターンシップや海外共同研究、海外留学に参加できるよう、スキームを構築する。これは本学のSGUでの成果を本学の国際教育戦略WGにより検証した結果から、短期留学からより専門性の高い中長期の留学へ移行しやすいパスウェイを構築したものである。

②海外インターンシップ：学生が、自らの専門分野や進路に関連した受入企業・組織での研修を通して、国際性とリーダーシップ力を醸成するとともに、グローバルな視点で自らのキャリア（人生）や進路を検討することを目的とする。インターンシップ先は海外の研究機関や企業だけではなく、本学において実績のある国連機関も含む。

③海外共同研究：学生自ら海外での活動を企画立案するSelf-Design Activityの授業として提供される。教員の非引率型であるこの授業では、学生が自ら海外における活動内容を提案し、審査によりその質を担保しつつ、専門性の高い研究型の授業を実施する。期間は1週間以上、1単位分とする。

④海外留学：学士課程の学生を海外に派遣し、海外協定校等を中心に、短期間（3か月未満）現地にて、授業を受講する。

2. 正課外科目

①国際シンポジウム Sapporo Summer Symposium for One Health : 若手教員が運営する国際シンポジウム「Sapporo Summer Symposium for One Health (SaSSOH)」を開催し、国内外の著名な研究者を招くほか、分野横断的に学生が参加、発表、議論を行う。学生の自主性、コミュニケーション能力、企画力を養うことを目的とする。

②Well-being ワークショップ : 年2回、ワークショップ形式の問題解決型シミュレーション授業を実施する。Global Leaders Workshop など、毎年テーマを決め、学生たちは、事前にグループに分かれそれぞれの決められた立場から共通のテーマについて協議を行う。この正課外科目では、参加者が One Health の概念を深く理解し、実際の世界の課題に対処するためのスキルを習得するのに役立つように設計する。

③Well-being ディベート : 大学院生（博士課程を含む）を中心に、学生が小人数でチームを作り、各ポジションに分かれディベートを行う。競争形式として、審査等も行う。学生は論理的思考とエビデンスの評価について学び、多文化環境でのディベートを通じて参加者が批判的思考とコミュニケーションスキルを向上させ、異文化理解を深めることを目的とする。

3. カリキュラム並びに弾力的なプログラムの改善と質の保証

①IR 室による分析や、国際教育戦略 WG により、短期派遣/受入から長期留学へのステップアップに関する分析を行い、エビデンスベースに基づく PDCA サイクルを実施する。

②国際共創コアカリキュラムでは、授業で獲得すべきコンピテンシーをシラバスに明記するとともに、履修後に評価を実施し、マイクロクレデンシャル（学習証明）としてデジタル証明書を発行する。

③本学で運用している学習管理システム（LMS）として、Moodle をベースとした LMS を整備しており、学生の履修等の進捗を把握することが可能である。

④ステークホルダーから意見聴取する機会を設ける。

4. 海外リスク管理体制の構築

ハザード発生時には本学拠点に情報を集め、プログラムコーディネーターの指示のもと、密な連携により対応する。また、民間の海外リスク管理コンサルティングと受入前に打ち合わせを実施する。留学期間中に緊急時のコンサルティングができる体制を整える。危機管理の専門家による講演を実施する。

学生・教職員の海外派遣にかかる危機管理体制強化も検討中である。

5. 留学経験者の次の留学や国際キャリアパス構築への支援

留学経験者が次の留学や国際的キャリアパス構築に発展させる修学支援体制を整備する。本学では、帰国学生への就職支援として合同企業説明会を開催し、対面開催では平均して延べ200名以上の学生が参加するとともに、留学中であつても就職に向けた準備が可能となるオンラインでの開催も行っている。これを継続するとともに、グローバルキャリアカウンセリングとして、留学を経験した学生や協定校の担当者が参加する相談会・説明会を実施し、学生への情報提供を行う。また、海外大学への留学だけではなく、国際機関から講師を招聘し、国際機関でのキャリアパスに触れる機会を増やし、本事業のアウトプットとして、「世界の課題解決」に資する人材育成の輩出を推進する。また、Global Extension Center のサポートにより、過去の留学生や教員によるメンタリングプログラムを導入し、留学前の不安や疑問を解消すると同時に、留学経験者同士のネットワークを構築し、情報共有やサポートを継続する。

本事業において、Self-Design の海外共同研究や海外インターンシップを正課科目として導入することにより、参加学生は国際的な人脈を築くことができる。将来的なキャリア形成において、これらのネットワークは貴重なリソースとなる。実際の研究やキャリア経験を通じて、自分の学習の目的や目標が明確になり、学習意欲が向上することが期待できる。

※該当がない場合は、「該当なし」と記入。

(4) (該当があれば) その他(海外での日本の大学のプレゼンス向上) 【1 ページ以内】

※期待される取組(加算事項)がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

SGU により、高度な専門性を有する国際的な渉外活動や企画業務が実行された成果として、国際協働プログラムの組成や海外オフィスの設置、海外同窓会の設立などが挙げられる。これにより、優秀な学生が世界中から参加する「多文化キャンパス」や、世界の協力者とともに世界で教育活動を展開する「北海道大学コミュニティー」の実現に貢献している。

国際広報関係業務の一元化や、国内・国際広報業務へ一元的に対応するための組織改編を順次進め、この体制のもと、本学のブランドイメージ構築を図った。2023 年度には、本学の広報、社会連携及びブランド戦略に係る事業を一体的に担う「広報・社会連携本部」を設置してさらなる体制の強化を行い、より積極的・機動的な活動を展開することとした(2018 年度以降は年間のオンライン記事掲載数が 1,000 件を超え、さらに、各種英文公式 SNS の合計フォロワー数は 10 万人を超えた)。また、世界各地の北海道大学アンバサダー・パートナーのネットワークを広報活動にも活用し、本学教育プログラムへの出願情報の発信や留学フェアの運営など、多岐にわたる協力を得ることで国際広報力を強化した。さらに、ウェブサイト等の多言語化や海外オフィスを活用した広報活動を展開し、英語以外も含む外国語による情報発信力を強化するとともに、各種 SNS を活用し、公式ウェブサイト限定されない情報提供媒体の拡充を進めた。2023 年度には、海外オフィスで行っていた大学院生向けリクルーティング広報を一元化したリクルーティングオフィスを設置するとともに、全世界に向け、多言語対応可能なリクルーティング用ウェブサイトを構築した。

これらの取り組みが、教育研究における国際的な評価の向上にもつながったと考えている。前述した通り、THE 世界大学ランキングにおける本学の「国際性」スコアは、2020 年の 41.9 から 2023 年の 47.5 と大きく上昇し、その他の全指標も同様に上昇した。また、本学の歴史とも深い関連のあるサステナビリティへの貢献において、総長のリーダーシップの下、国内大学として唯一となる CDP 気候変動質問書 2022 への回答などに取り組んだ結果、THE インパクトランキング 2023 で世界 1,591 大学中 22 位(2022 年世界 10 位・4 年連続国内 1 位)となるなど、社会的インパクトの面でも国際的に高く評価されている。

【計画内容】

本事業では、さらに戦略的な国際広報を強化するための組織整備や世界中の同窓生との連携強化を進め、国際的なプレゼンス向上とネットワーク構築を図る。本事業では 5 大陸における海外連携体制を構築し、HSI や LS における交流を強化する。アジアでは、2022 年度からタイや香港など、複数の海外大学と国際教育を実施する「共同体」を形成しているが、これをさらに拡張し、エジンバラ大学やコロラド州立大学など欧米の大学とも連携する。これにより学生に対してより多様で質の高いフィールドサイエンス型の教育を提供する。また、本学の国際共創グローバルネットワークをアピールするワークショップを開催すると同時に、現地メディアなどへの配信を行う。

また、国際共創派遣プログラムでは、本学と連携大学の学生に留まらず、現地の他大学の学生や社会人等に対しても門戸を開く。そのため、人材育成や研究成果の幅広い発信を通じた本学のプレゼンスの向上のみならず、国際共同研究の開始や、現地の教員との共同作業によるシラバスの共通化ならびに成績管理を通し、ジョイント・ディグリー、コチュテル、ダブル・ディグリーなどの共同教育プログラムへの発展にまで至ることを狙っている。

また、留学生規模の拡大により、留学生の出身国や出身機関における本学のプレゼンス向上に加え、世界から優秀な学生が集まる「多文化共修キャンパス」化をより一層強力に推進する。本学で実施してきた HSI はアジア有数の規模を誇っており、多様な文化的背景や専門性を持つ学生の要望に応えることにできるスクールとなっている。本事業では、この HSI を国際共創のコアカリキュラムとして位置づけ、本学においてこれを強力に推進し、HOKUDAI 国際共創プログラムを波及させる。

審査項目⑨ 成果目標の設定

○現状分析に基づいて、実施時期別、定量的な数値目標を明確に設定してください。

なお、「連携してプログラムを実施する機関」がある場合は、その機関毎に指標を作成してください。

1) 多文化共修科目数・参加学生数【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：北海道大学)

各年度通年の数値を記入

科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	8680 科目	8700 科目	8700 科目
うち多文化共修科目数 ①	33 科目	50 科目	80 科目
【①の内訳】			
・ 学士	22 科目	25 科目	40 科目
・ 博士前期	11 科目	25 科目	40 科目
・ 博士後期	0 科目	0 科目	0 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	245 人	900 人	1500 人
うち日本人学生数 (B)	230 人	810 人	1350 人
うち外国人学生数 (C)	15 人	90 人	150 人
【Aの内訳】			
・ 学士	162 人	350 人	600 人
・ 博士前期	83 人	525 人	800 人
・ 博士後期	0 人	25 人	100 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	18911 人	19480 人	20090 人
日本人学生数 (E)	15781 人	15790 人	15790 人
外国人学生数 (F)	3130 人	3690 人	4300 人

(大学名：北海道大学) (申請区分：タイプⅡ)

【現状分析】

SGU では外国人留学生を対象とした教育プログラムにおいて、日本への留学を希望する学生のニーズに対応した柔軟なアカデミック・パスを提供することで、これらのプログラムへ出願・入学する優秀な外国人留学生が着実に増加し、本学の「10 年後の姿」として定めた中・長期アウトカム「多文化キャンパスの実現」などの達成に貢献した。さらに、学生の能力に応じた教育とその成果を適切に評価する仕組みの導入が進むことで、「グローバル人材育成体制の確立」などの達成にも貢献した。実際、英語で卒業・修了できるコースを拡充するため各専攻等で整備を進めた結果、2023 年度までに大学院の 63 コース、学部の 3 コースにおいて英語での卒業・修了が可能となった。大学院では 76.8% のコースにおいて英語での修了が可能となっており、国際共修の基盤をすでに形成しているといえる。

他方、本学が命題として位置付けている「世界の課題解決」を目標に掲げる科目、海外渡航を伴う科目、など、現在の厳密な定義で「多文化共修科目数」として認められるのは 2023 年度の時点で 33 科目である。本事業において国際共創プログラムならびに国際共創カリキュラムとして各科目の到達目標を明確化することで、倍以上となる 80 の科目提供が可能になると考えられる。また、Ally Course は、常時 18-20 カ国籍以上の多文化共修環境を実現しており、課題解決を取り入れた授業を実施している。さらに、WHO など国際機関や企業、JICA と連携した、多文化共修環境のロールモデルとなる特別教育プログラムである。本事業にこの Ally Course をはじめとする本学のグッドプラクティスの事業を融合させることで、多文化共修環境を拡充させることが可能である。

【計画内容】

アジアで有数のサマースクールであり、本学の特徴的な国際共修授業である HSI を国際共創カリキュラムの一つに位置付け、課題解決に資することをシラバスの一般目標に掲げ、海外からの学生とともに世界で活躍する研究者による多種多様な授業を英語で受講するという、多文化共修科目に発展させる。

また、新たに「ラボステイ型」科目を開講し、海外の学生に北海道大学において最先端の研究を実施している研究室に短期留学する機会を与えることで、本科目を履修する優秀な学生を将来の留学生として確保すると同時に、研究室において日本人学生と外国人留学生が共修する機会を実現させる。

本科目受講により、留学に類似した体験ができる環境を本学学生へ提供することで、海外留学に対する心理的抵抗の緩和や専門分野での共修機会の提供を進めることができる。さらにこの国際共創カリキュラムには、大学院の海外インターンシップ、海外共同研究を、学士課程では海外留学を開講することで、各大学院や学士課程で実施されている学位プログラムに内包することが可能となり、全学的に多文化共修科目である国際共創科目を波及させることができる。

さらに本学に特徴的な世界の課題解決に資するプログラムとして、派遣型の国際共創プログラムを実施する。SGU で開始した LS は、本学の研究者らが海外大学と協働して実施するミドルアップダウン型の授業であるが、各研究者の共同研究を基盤とした授業を提供している。2025 年度より「世界の課題解決に資する」ことをシラバスに明記する科目を優先して採択し、多文化共修科目を確保すると同時に、学生の海外での実経験を伴う専門性の高いプログラムとする。また、このプログラムでは海外カウンターパートに所属する学生が TA 等で参画する。

上記の国際共創カリキュラムおよびプログラムには各々教務委員会を設置し、PDCA サイクルを実施することで授業の質保証を行う。国際共創カリキュラムおよびプログラムでは、コンピテンシー評価を実施し、学生が修得した能力を可視化するシステムを導入する。すでに一部の科目ではループリッックを作成し、学生に明示することで、各科目の到達目標を理解できるようにしている。また、海外派遣の学生についてはリスク管理のスキームを明確化し、事前にセミナーを受講させることを必修とする。なお、海外における活動のリスクマネジメントについては、海外リスクコンサルティング民間企業におけるインターンシップも確立している。

2) 多文化共修科目に関連する担当教員や多文化共修に関連する TA・SA の数

【表を除いて 1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：北海道大学)

各年度 5 月 1 日の数値を記入

担当教員数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
教員総数 (A)	2337 人	2340 人	2340 人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	77 人	120 人	160 人
割合 (B / A)	3.3%	5.1%	6.8%

年間の総数 (のべ) の数値を記入

TA・SA 数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
TA・SA 総数 (C)	3277 人	3280 人	3280 人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA 数 (D)	7 人	60 人	80 人

【現状分析】

本学では、ティーチング・アシスタント（TA）の専門性を高めたティーチング・フェロー（TF）制度を導入し、大学院教育の一環として明確に位置づけた。TF に学士課程の授業を担う機会を与えることで、ティーチングにかかわる技能を高め、経験の蓄積を促し、将来の大学教員のみならず幅広い分野において指導的な役割を果たす人材の養成を図ってきた。また、これにより、より細やかな学士課程教育を提供してきた。

TA、TF、大学教員を志望する大学院生などに対して一元的に研修を行う「高等教育研修センター」を創設し、国際対応力の高度化に資する研修を実施してきた。また、入学後の主体的な進路選択支援と学習支援を目的としたラーニングサポート室において、科目履修・進路選択に関する相談、学部専門科目や論文執筆に関する個別学習相談を実施している。加えて、各学部の転学部試験実施情報を収集し、進路相談と適切な窓口紹介を統合して行う体制を整備した。2017 年度から 2023 年度までの間に、累計 876 件の科目履修・進路選択に関する相談に対応した。さらに、TA を活用した英会話イベントを実施するなど、学習支援についても展開した。

本学では TA として授業に参加する留学生も多く、また、TF 制度は、日本語以外の言語を母語とする外国人留学生も対象としてきた。日本人学生と外国人留学生がチームを組んで TF を実施することにより、博士学生の教育能力だけでなく、語学力の向上も図る。また、外国人教員が不足している授業科目においても、外国人留学生の TF により、外国人教員による授業と同等の教育効果をもたらすことができる。

さらに、これまで SGU で設立した LS では、現地海外連携大学の学生の参加を必須としていた。本事業で、国際共創プログラムとして実施することで、参加学生は履修者のみならず、授業の補助的な役割を担う学生を TA とし、位置づけを明確化することが可能である。従って、本事業における各大学院や学士課程の多文化共修の場の形成の基盤とすることが可能な状況である。

【計画内容】

本事業で実施する国際共創カリキュラムである HSI 並びに国際共創プログラムとして実施する LS を中心に、TA および TF の活用を推進する。 TF の採用に際しては、高等教育研修センターにおいて必要な素地を学び、国際対応力の基礎を向上させるとともに、キャリアパスにつながる制度とする。

これまで本学では SA については制度導入していないが、優秀な学士課程の学生がチューターの名目で実質的な TA として海外派遣型の授業に参画することがあり、海外学生や教員とのコミュニケーションをスムーズ化する観点から、その効果は非常に大きいものであった。また多文化共修を担当する教員からは、学士課程学生の TA としての授業参画の希望の声も多いことから、今後 SA 制度導入も検討する。

本事業で採用する TA、TF については、いずれも採用に際して英語に関する要項を設け、国際的なコミュニケーション能力を有する学生を選抜すること条件とする。TA、TF には、国際コミュニケーション能力、課題解決能力などの基礎的なルーブリックを作成し、各活動の実施前および実施後のコンピテンシー自己評価を行う。

また、学生を海外に派遣する LS については、2026 年度より、現地カウンターパートの学生が TA として授業に参画するプログラムとする。これまで LS では、現地学生が授業に参画することを必須条件としてきたため、実質的に、この中で TA 的役割を担ってきた海外大学の学生も多い。今後は、本事業においてこの役割を明確化することで、学生のモチベーションを上げると同時に、優秀な学生の留学への確保と、本学学生とのインタラクション強化による相乗効果を生み出す。本学では専門性の高い多文化共修科目を開講するが、特にラボステイ型のプログラムでは、TA の他に研究室の博士後期課程の学生との交流も想定されることから、日本人学生の多文化共修の環境が、様々な局面で促進されることになる。

3) 多文化共修科目に関連して、連携する地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等の数
【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：北海道大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	4 件	5 件	6 件
連携する企業等の数	3 件	6 件	10 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	3 件	6 件	12 件

【現状分析】

SGU により、交換留学に繋げるステップとして、海外短期語学研修や、海外経験の少ない 1、2 年生を対象に協定大学等の教育機関訪問やグローバルに事業を展開する企業等で社会人との対話等を行う「グローバル・キャリア・デザイン」、学部専門レベルの「短期留学スペシャルプログラム」、学部生及び大学院生を海外の企業や研究機関に派遣する国際インターンシップ等、単位履修を伴う短期留学プログラムを複数種類展開した。国際インターンシップでは、2023 年度には 32 名が海外に実渡航し、9 か国、16 拠点への派遣を行っている。アメリカやアジア、欧州など多様な国への派遣を行っており、企業も航空旅客輸送や貨物、住宅産業や建築業、総合コンサルティングや医療関係など、多岐にわたる。国際インターンシップでは継続した派遣を行っており、本事業での継続が可能である。また、大学院生対象の海外インターンシップでは、特に、文理を問わず本学大学院生や連携大学の大学院生が参加可能な Ally Course において、より研究性の強いインターンシップも行っている。同インターンシップでは、学生自らが研修計画を作成する活動を実施しており、海外大学や企業のほか、米国等の公立研究所や国連機関である WHO、WOAH、FAO などへも学生派遣している。また、JICA についても、学内で実施している複数のプログラムや授業に海外から参画している。プログラム修了生は実際に国際機関に就職しており、国際機関がここまで大きく大学教育に寄与している。これらの企業、機関は本事業においても協力体制を構築することが可能である。

【計画内容】

【クロスアポイントメント制度の活用】 本学では、年俸制に加えて教員の流動性向上を図る施策として、本学と国内外の他機関との双方の身分を有しながら、共同研究等の職務に従事することを可能とする「クロスアポイントメント制度」を開始した。民間企業への適用拡大やインセンティブとなる手当の新設により、同制度の適用者は 2023 年度末までに 119 名（うち 10 名の相手方機関は民間企業）に及んでいる。今後も制度継続により適用者数の増加が続くとともに、優秀な教員の獲得やモチベーションの向上といった効果に一層寄与していく。

【国際的な企業協働の推進】 本学で実施している学士課程 1-2 年生対象の「グローバル・キャリア・デザイン」、学部生及び大学院生を海外の企業や研究機関に派遣する国際インターンシップ等に係る機関・企業は多く、2023 年度では 16 拠点に派遣している海外派遣型のインターンシップについては、本事業においても継続する。

【国際機関、海外自治体との連携】 本事業の特徴の一つとして、国際機関との連携があげられる WHO、WOAH などの国際機関、米国国立衛生研究所などの卓越した研究機関にはこれまでも度々本学の学生をインターンシップのために派遣しており、今後も連携を強化して学生のインターンシップ、共同研究派遣等を通じて実践教育を推進する。また、国際機関等が開催する会議の準備・運営・報告等の運営支援を通じて国際機関の活動を体験する。北海道大学は WHO や WOAH とのコラボレイティブセンターやリファレンスラボが 4 機関も活動している国内唯一の大学である。これらの施設を活用して Well-Being のための国際機関と連携した実践教育が可能となる。修了生の将来的な国際機関での活躍を視野に入れ、本事業で国際コミュニケーション能力を可視化し、国際機関で必要とされるコンピテンシーの土台を形成する特別教育プログラムとなっている。

【国内機関・企業との連携】 国内では、北海道及び札幌市との教育に関する協定を締結しており、そのまま連携が可能な体制となっている。また、JICA ならびに各国 JICA 事務所とは、海外共同研究を通じてこれまでも多くの連携を行ってきた。研究型の海外演習（海外留学、海外共同研究、国際共創プログラム）でも引き続き、連携が可能な体制を強化する。また、Well-Being の実現に直結する国内機関（国立環境研究所、国立感染症研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、国立医薬品食品衛生研究所など）とも、協定締結やインターンシップの派遣を行っている。一方、企業に関しては、インターンシップ派遣先としてだけでなく、製薬会社や宇宙開発関係企業、資材開発企業、環境コンサルタント企業、総合電機メーカーなどから、非常勤講師やステークホルダーボードとして新たに組み込む予定である。また、国際共創カリキュラムに関する IT コンテンツの作成に際しては、IT 企業との打ち合わせを開始しており、新たなコンテンツ開発のために本事業への参画を見込んでいる。

4) 日本人学生の海外留学人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比220%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：北海道大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度比
日本人学生数 (A)	15781 人	15790 人	15790 人	
日本人学生の海外留学人数 (B)	539 人	850 人	1200 人	223%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する 日本人学生数 (C)	174 人	400 人	601 人	
【内訳】				
①短期留学人数	162 人	375 人	560 人	
②中期留学人数	11 人	20 人	30 人	
③長期留学人数	1 人	5 人	11 人	
割合 (B / A)	3.4%	5.4%	7.6%	

(大学名：北海道大学) (申請区分：タイプⅡ)

【現状分析】

SGU により、研究型大学の特色を活かした専門性の高い海外派遣プログラム「海外ラーニング・サテライト」、海外経験の少ない学部生向けの「グローバル・キャリア・デザイン」、海外の企業等に派遣する「国際インターンシップ」など、対象学年・種類の面から、幅広い派遣プログラムを開発／実施した。多様な海外派遣プログラムを展開することにより、海外留学経験者数は事業開始前の2倍近くまで増加した。また、特別教育プログラムで海外留学を修了要件とする「新渡戸カレッジ」が牽引する形で海外留学が促進され、全学的な留学機運の醸成がなされた。さらに、ナンバリング、GPA 制度の導入など、国際水準の制度が整備されることで、留学しやすい環境が整った。

しかし、質の高い海外留学プログラムの開発や環境整備がなされる一方、コロナ禍の影響も受け、派遣人数は伸び悩んだ。海外留学経験者数の一層の増加には、留学に必要な英語力の不足、経済上の負担の大きさ、留学が就職活動時期と重なる問題、分野によってはカリキュラム上留年せずに留学できる時期の確保が難しいなど、これらの従来から一般的に指摘されている留学の阻害要因について、英語科目や奨学金の充実、キャリア支援等の施策をもってしても、残された課題はある。

さらに、学内で今後の国際教育戦略を検討するWGの現状分析では、本学におけるさらなる海外留学の促進には、「国際性の涵養」のための学生目線の情報提供、国際教育の体系化・可視化、内発的動機づけの必要性や低学年次における共修環境の不足、国際教育交流の改善・展開を目指す分析のためのデータ収集のしくみ、全学的な複数のプログラムを俯瞰する検討体制などが課題となっていることが指摘された。

特に、「内発的動機づけ」については複数のアプローチが必要であるが、その方策の一つとして、低学年次に外国人留学生と交流し、ともに学ぶ機会は重要である。SGU の取組の中で開発された日本語による留学生と日本人学生の共修科目「多文化交流科目」や、キャンパス内で言語的なハードルが低い形で参加できる単発のワークショップや交流イベントなど、多様な交流・学修機会を、学生が主体的かつ積極的に活用することが望まれるとともに、その活用のためのしかけが必要である。

【計画内容】

国際共創教育事業の各共修プログラムを開発・実施することにより、学部・大学院での専門の学びそのものを充実させる機会を提供する。LS や世界展開力、Ally Course の実績を基盤とし、本学の研究とフィールドに根差した海外における実践的な共修を拡充する。LS を中心に、現地の企業等と連携した課題解決型の多文化共修授業を国内外の学生に提供することで、専門性の高い多文化共修授業を世界各地に広げる。また、それらの貴重な学修体験を他の学生に伝え、それが「内発的動機づけ」となるよう、多様なメディアや授業等で発信していく。

交換留学については、英語圏の派遣先を維持するとともに、東南アジア地域で英語によるプログラムを実施している協定大学の情報収集を行う。また、全学必修科目「北大での学び」や留学説明会等を通じて、効果的な情報提供を行うとともに、英語圏以外への留学のメリットを伝えていく。さらに、留学報告会や留学説明会を学生目線で企画することにより、学生の関心・ニーズを捉えるコミュニケーションを図るとともに教職員による留学相談体制の充実を図る。留学フェアを通じて、海外大学のサマープログラムや研究インターンシップなどの情報など、協定校等が企画・実施する多様なプログラムの情報を収集するとともに、留学情報が集約されたウェブサイト「北大生のための留学ガイド」で、それらの情報が学生目線でよりわかりやすく一覧できるようウェブサイトを改善する。

さらに、これらのプログラムを学生が自らの専門、関心、ラーニングプラン、キャリアプランに応じて、海外留学や国際的な学修体験を含む学修計画を立てられるよう、国際教育プログラムの体系化を図り全体像を示すなど、学修者本位のグローバル教育環境を築く。現在進めている新たな学生支援体制の構築の中で、学生の正課内外の学びが可視化されるような学修支援システムを構築することを予定しているが、そのシステム等も活用した「国際能力認定制度（仮称）」の創設を検討しており、学生の内発的動機づけとともに自律的な学びを促していくことで、全学的な日本人学生の海外留学を推進する。

5) 外国人留学生数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比140%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：北海道大学)

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
全学生数(A)	18057 人	18100 人	18100 人

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
外国人留学生数(※短期留学生含む)(B)	3070 人	3500 人	4300 人	140.1%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数(※短期留学生含まず)	2640 人	3000 人	3300 人	
うち、短期留学生数	430 人	500 人	1000 人	
割合(B/A)	17.0%	19.3%	23.8%	

(大学名：北海道大学)(申請区分：タイプⅡ)

【現状分析】

SGU の取組により外国人留学生数は大きく増加した。まず、学部・大学院における英語による卒業・終了が可能なコースが 66 となり、海外から学生が入学しやすいコースが数多く提供できるようになった。特に外国人留学生を対象とした文系の「現代日本学プログラム（以下、「MJSP」）」および理系の「インテグレイテッド・サイエンス・プログラム（以下、「ISP」）」において、英語による入試により学士課程に入学できるようになったことで、学部レベルでも門戸が広がった。しかし、全体として、大学院レベルの外国人留学生数は大きく伸びたものの、学部レベルでの留学生の伸びは大学院レベルと比べると限られたものとなった。

HSI は、自然科学から人文社会に至るまで幅広い分野で、専門分野で英語による授業を展開し、科目数は 180 科目（2023 年度）、海外からの参加者数は延べ 488 名（2023 年度）となり、本学の多文化交流の一翼を担っている。HSI は学生とともに国内外の教員の交流の活性化にも寄与しており、授業の国際化を推進するとともに、大規模な国際教育交流プログラムとして、オンラインによる申し込みや履修登録を含むデジタルを活用した運営形態も確立した。しかし、事業の継続のためには、一定の収益化を図る必要があり、その方策が課題となっている。

協定校からの交換留学生を対象とし英語で授業を提供する「HUSTEP」、協定校の日本語・日本文化等専攻の学生を対象とする「日本語・日本文化研修コース」では、1 年のコースに加え、半年のコースを開設することにより、協定校からのニーズに合わせた受入れ形態を広げることで、交換留学の受入れ人数が増加した。HUSTEP および日本語・日本文化研修コースは、コロナ禍で一時受入れが大きく制限されたが、その後受入れが回復してきている。しかし、まだコロナ前の最高水準にまで戻っておらず、両プログラムの広報ならびに今後の時代のニーズに応じた教育・交流の特色を模索する必要がある。

【計画内容】

HSI では、自然科学系から人文社会系まで幅の広い科目の提供とともに、課題解決型で社会と連携して行う多文化共修授業を展開することにより、プログラムの魅力を一層向上させる。また、科目のパッケージ化などを含め、海外から受講しやすい形を工夫するなど、ニーズに応じた提供形態を検討することで、海外から HSI に参加する学生数を増やす。さらに、サステナビリティに関連するテーマを中心に課題設定、解決、社会実装提案型の多文化共修授業の開発を目指す。

HUSTEP では、留学フェア等を通じた広報および受入れ人数の調整等を含む協定校との積極的なコミュニケーションを行う。日本語・日本文化研修コースでは、派遣学生とのバランスに鑑み、米国・欧州の日本語・日本文化等専攻への戦略的な広報を行う。両プログラムともに、本学および北海道における特色ある学びや英語及び日本語による多文化共修・交流機会を増やすことでプログラムの魅力を上げ、応募者の増加を図る。さらに、HSI と連動した超短期受入れプログラムを新たに開設し、夏の期間に冷涼な気候である北海道にあるキャンパスで学びたい学生の受け皿を広げる。

MJSP、ISP では、引き続き留学フェア等を通じた広報を行うとともに、ウェブサイト等を通じた広報を行っていく。また、国内在住で大学進学を目指す外国人留学生や予備教育機関から入学する国費外国人留学生に対して、北海道のフィールドで学ぶことができる本学の特色を伝える戦略的な入試広報を行う。

大学院レベルでは、オンラインおよび現地での留学フェア等を通じた正規課程の入学希望者に対するリクルーティング活動を行う。特に、東南アジアを中心とする重点地域に対し留学フェアやオンラインで広報を行うことを通して、出身国・地域の多様化を図る。さらに、全学的な研究インターンシップ制度を導入することにより、大学院レベルでの研究指導を含む受入れも可能になるようにする。

これらの超短期、短期、中長期の多様な受入れを本学への呼び水として正規課程入学へと繋げることを目指すとともに、多様な学生が行き交うキャンパスを作ることで、学生の段階から学術的国際交流に親しむ土壌を作る。

6) 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の進学者を除く国内での就職希望者の6割以上を占めること

【実績及び目標設定】

(大学名：北海道大学)

各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	337 人	361 人	390 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	211 人	231 人	250 人
・海外就職希望者数 (イ)	126 人	130 人	140 人
外国人留学生のうち就職者数②	260 人	280 人	304 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	163 人	185 人	205 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	77.3%	80.1%	82.0%

(大学名：北海道大学) (申請区分：タイプⅡ)

【現状分析】

本学では、学士課程及び修士課程についてはキャリアセンター、博士後期課程及びポスドクについては先端人材育成センターが中心になり当該学生のキャリア・就職支援を行うとともに、両センターが連携をして様々な支援策を実施している。また、各部局とも連携し留学生を含めた学生のキャリア・就職支援を行っている。

これらに加え、留学生に特化した支援としては、①留学生向けセミナー・ガイダンスの開催、②ビジネス日本語習得支援、③留学生の採用意欲のある企業との説明会・交流会等の実施、④個別相談（英語、日本語）、⑤各種調査の実施などを行っている。

2023 年度の実績値について、留学生を含めた全ての学生の進路（就職先（国内・国外））は調査しているが、就職希望先の国内・国外別は調査の対象としていない。そこで、先端人材育成センターが実施した大学院の外国人留学生等を対象としてアンケート調査による就職希望地の数値の比率を使用して就職希望者を国内と国外に按分、留学生の国内就職率を推計し 77.3%としている。なお、学生全体の就職率（93.9%）と比較すると低く、留学生の就職率向上が大きな課題となっている。

本学における留学生の国内就職の現状として、以下の特徴があげられる。

①留学生の就職率は全学生に比べて低い。

②近年、日本国内への就職者数が増加傾向にあるものの、国内就職率は 8 割を下回っている。

③本学の学生の採用意欲のある企業のうち、留学生の採用意向はある企業は約 75%（キャリアセンター調べ）であるものの、実際には採用に至っていない企業が多い。

さらに、国内就職率を上げるだけではなく、日本国内に就職した留学生がイノベーションを起こせる創造的な人材の育成・輩出が研究型総合大学としてはより重要である。したがって、国内就職率の向上とともに、就職後に国内において大学で獲得した能力を発揮し、活躍できているかどうかということも本学の理念からみても重要な課題である。しかしながら、就職後の状況については、必ずしも十分把握できていないのが現状である。

【計画内容】

本計画期間においては、これまで実施してきた留学生に対するキャリア・就職支援の拡充を図るとともに、以下の施策を新たに実施し、留学生の国内就職率の向上を図る。

①キャリアセンター内に留学生就職促進コーナー（仮称）を設置するとともに、留学生に対する相談員を配置し、きめ細かな相談体制を構築する。

②地元自治体や経済団体等との連携を強化し、留学生の採用意欲のある企業の開拓に努める。特に、北海道においては千歳市を中心に半導体関連企業の進出・集積が期待されており、これら企業の採用ニーズとのマッチングを図る。

③留学生のキャリア意識、進路希望についてきめ細かく把握し、ニーズに応じた支援策を構築する。

④個別学生の学習・活動に応じたエンロールメント・マネジメントによるプッシュ型学生支援システムの構築を予定しており、留学生に対しても同システムを活用したプッシュ型支援を行う。

⑤企業の実情把握のためには OBOG 訪問も有効な一手段であり、民間の OBOG ネットワークシステムの活用も含め、日本国内に就職した留学生の OBOG ネットワークを構築する。

これらの施策により国内への就職率を高めることは重要であるが、これと同時に留学生が就職後に国内において活躍できるようにすることがより重要である。このため、以下の取組みを実施する。

①留学生が就職した企業等への訪問や調査の充実などにより留学生の活躍状況や課題を明確に把握し、今後の教育プログラムの改善やキャリア・就職支援に充実につなげていく。

②国内に就職した留学生同士の交流に上記の OBOG ネットワークを活用し、仕事や生活の不安の軽減に努める。

7) プログラム実施の前提となる大学の国際化【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

7) プログラム実施の前提となる大学の国際化

大学名	北海道大学
(SGU採択の有無)	○

【全体情報】

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
A. 全学生数	18,057人	18,100人	18,100人
B. 全専任教員	2,337人	2,340人	2,340人

※「全学生数」は、学校基本調査の定義によるものとする（非正規生課程の学生を含む）。

※「専任教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」の数値を記入すること。

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
C. 全授業科目	8,680科目	8,700科目	8,700科目

※「授業科目」は、「授業総数」を記入すること。

【人数、科目】

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生（※短期留学生含む）	3,070人	3,500人	4,300人
iii) 外国語による授業	1,839科目	1,850科目	1,900科目

※ここで定める「外国人留学生」とは、外国人学生のうち、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、申請大学において教育を受ける学生、及び「留学」の在留資格を有さない短期留学生も含めるものとする。

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
ii) 外国人教員	212人	220人	225人

※「外国人教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」のうち、該当する数値を記入すること。

【割合】

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生	17.0%	19.3%	23.8%
ii) 外国人教員	9.1%	9.4%	9.6%
iii) 外国語による授業	21.2%	21.3%	21.8%

※： i) 外国人留学生の割合は、全学生数に占める年間の外国人留学生

ii) 外国人教員の割合は、全専任教員に占める外国人教員

iii) 外国語による授業は、全授業科目に占める外国語により実施される授業科目（語学としての授業を除く）

【現状分析】

1. 外国人留学生

「HSI」の実施、「HUSTEP」および「日本語・日本文化研修コース」の半年コースの開始、英語コース等の増加により、超短期・交換留学・正規課程の外国人留学生の受入れプログラムが多様化した。これらのコースでは、コロナ禍後に回復してきているものの、その魅力を一層高め、海外からの学生がより応募・渡日・履修しやすい形（手続き、期間、履修形態等）を検討する必要がある。また、複数のプログラムを横断的かつ総合的に検討し、教育の質向上と効率化、高度化を図るための体制整備が課題となっている。

2. 外国人教員

「外国人招へい教員制度」や外国人教員採用における採用部局へのインセンティブ、外国人教員に特化したテニュアトラック制度の導入など、ダイバーシティを高める制度の基盤は築かれた。さらなる促進には、渡日後の各種手続きの支援、地域での交流の促進等、外国人教員が働きやすく暮らしやすい環境の整備を含む、外国人教員定着に向けた施策が課題となっている。

3. 外国語による授業

外国語による授業数の増加により、特に大学院レベルにおいて、外国人留学生が学びやすい環境が着実に広がった。また、学部レベルでも外国語による授業が1割を越えており、全学で多文化共修環境を充実させるための土台は作られた。今後は、「質」を伴った授業科目数のさらなる増加が課題である。また、これらの外国語による授業は、現時点では必ずしも多文化共修となっているわけではないため、日本人学生と外国人留学生がともに学び、地域の課題解決等に取り組む多文化共修の展開に向けての推進策が必要である。

【計画内容】

1. 外国人留学生

学士課程段階では、MJSP、ISPを中心に、引き続き留学フェアやインターネットを通じた広報活動を行うことで認知度を高めていく。HUSTEP、日本語・日本文化研修コース等の交換留学については、留学フェア等を通じて協定校からの受入れ人数の調整を含む大学間の密なコミュニケーションを図るとともに北海道のフィールドで学び・交流することができる教育内容の特色を出すことを通して、コロナ前の水準以上の回復を目指す。修士・博士課程の正規課程留学生については、東南アジア等の重点地域を中心に、本学の特色を示すリクルーティング活動を展開することで志願者増を図る。

2. 外国人教員

外国人教員の増加については、海外機関とのクロスアポイントメント制度とともに、「外国人招へい教員制度」を活用し、多様な雇用形態で外国人教員が本学の職員となることができるようにする。また、外国人教員の定着および働きやすい環境の整備のため、ICTの活用により外国人教員の手続きや生活支援情報を外国人教員本人およびその支援者に対して効果的に提供することにより、日本・北海道での生活の質向上を図るとともに、ダイバーシティ・インクルージョンのキャンパスづくりを推進する。

3. 外国語による授業

主に交換留学生のために英語で開講している国際交流科目を多様な分野に広げ、かつ地域の課題解決等に取り組むものとし、外国人留学生も日本人学生も履修しやすい形となるようにする。さらに、引き続き高等教育研修センターによる各種FDにより授業の質向上を支援する。多文化共修を行うための教授法・ヒントの提供やグッドプラクティスを共有することで、多文化共修への参入ハードルを下げるとともに、留学生と日本人学生の真のインタラクションが起こるよう授業の計画と実施を支援する。

※必ず作成すること。

8) その他 任意指標【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：北海道大学)

各年度任意の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
(指標1) 多文化共修に関わる招へい研究者数	208 人	250 人	300 人

【現状分析】

SGU では、特に外国籍教員数が事業実施前と比較して 2 倍以上に増加するなど、人事システムの改革が本学教職員の多様化に貢献するとともに、国際的な教育改革を断行する原動力の一つとなった。具体的には、クロスアポイントメント制度により世界トップレベルの教員を雇用した国際連携研究教育局における研究・教育が 5 つの国際大学院等の新設につながるなど、グローバル人材育成体制の確立が進んだ。また、外国人招へい教員制度により雇用した外国人数員が、研究・研究指導のみならず HSI をはじめとする国際共修プログラムに参画し、他方、海外での国際共修プログラムの実施が新たな外国人数員の招へいにつながるといった、学术交流と国際共修教育の相乗効果が生まれ、世界各地での国際共同教育プログラムの提供を促進した。

さらに、2014 年度に、優れた教育研究業績を有する外国人研究者の招へいを推進するため、従来の外国人研究員制度の財源を拡充した上で見直し、全学公募型の「外国人招へい教員制度」を開始した。2014 年年度から 2023 年度までに 13 回の公募を行い、本制度により、延べ 257 名の外国人招へい教員を専任教員として雇用した。

また、SGU で発展した HSI は国内ではトップ、アジアでも有数の授業規模となっており、外国人招へい研究者数の増加にも大きく寄与した。HSI 招へい外国人研究者は、2016 年度 97 名であったのに対して、2023 年度 208 名へと増加している。これにより、海外からの学生とともに世界で活躍する研究者による多種多様な授業を英語で受講するという、留学に類似した体験ができる環境を本学学生へ提供することで、海外留学に対する心理的抵抗の緩和や専門分野での共修機会の提供が進んだ。

本事業では、これまで SGU で構築、開講した HSI や LS 科目について、世界の課題解決に資する多文化共修科目へと移行させると同時に、海外研究者の本学への招へいや、外国人招へい教員制度を活用することで、多くの外国人数員の寄与を見込むことが可能である。

【計画内容】

本事業における任意指標として「多文化共修に関わる招へい研究者数」を設定した。最終年度に 300 名の招へい研究者が多文化共修に参画するチャレンジングな指標であるが、以下の施策により、この指標を達成させる。

1. HSI 授業における海外研究者の招へい

本事業において、HSI は世界の課題解決に資する授業としてシラバス上で明確化し、その多くが多文化共修科目に移行する予定である。HSI 科目は 150 程度予定しており、招へい教員はこれらの科目を担当する予定である。HSI を夏季期間の 6 月から 10 月の開講とし、この期間において海外の著名な研究者や、若手の新進気鋭の研究者を本学に招聘し、協働で授業を開講し、本学の教員と協働して魅力的な教育プログラムを提供する。このプログラムは、日本の他地域に比べて冷涼である北海道の夏季の利点を活かしつつ、本学が保有する広大なキャンパスや、研究林、臨海実験所、練習船といった北海道大学ならではの環境を活用して展開する。また、招へい研究者と学生の議論の場や、プレゼンテーションコンテストなどの多彩な交流の場を提供し、多くの学生に多様な形でグローバル人材育成教育に触れる機会を提供する。HSI は教員によるボトムアップ型かつ研究主体型の授業であるため、海外の研究者が参加しやすく、各々の分野における世界のフロンランナーがこれらの授業に参画することで、本学学生のみならず、海外からの学生も呼び込み、多文化共修の場を形成する基盤となることが可能である。

2. 外国人招へい教員制度

海外の著名研究者を本学において招へい教員として雇用する本制度を、本事業においても活用する。雇用期間を最低 2 か月間、最大 1 年間とし、本学で実施する多文化共修科目を担当する。特に、国際共創カリキュラムや国際共創プログラムなど、短期間の開講期間となる授業において、その効果を最大限発揮させる。外国人招へい教員は、本学において、共同研究を実施するほか、セミナーや学位に関する指導、各々の専門性のある授業を行っている。この中で、本事業開始後には、HSI など国際共創授業の担当にも寄与する予定である。

審査項目⑩ プログラム計画の適切性

(1) 年度別の計画 【2 ページ以内】

○ 年度ごとのプログラム計画について具体的に記入してください。

【令和6年度】

「HOKUDAI 国際共創構想」の大学院課程の基礎となる SGU で実施の HSI、LS 等のプログラムを継続実施するとともに、変更の両プログラムの教務委員会において新たな国際共創の構築に向けた新規科目化に向けて各リソースの再編を検討する。学生アンケートを行い、次年度へのプログラム改善のデータとする。両プログラムの制度改編のために、学内における説明会を開催する。

学士課程においては、既に検討を開始している次世代教養教育の構築について、国際共創構想を加えた形で引き続き検討を行う。

外国人招へい研究者制度を継続するとともに、本事業を専任する外国人教員を雇用する。

本構想の実施運営組織となる Global Extension Center の令和9年度設置に向けた検討を行う。また Global Extension Center の設置に先駆けて、当該事業の運営委員会やステークホルダーなど、運営の基盤となる組織を設置の準備を進める。

【令和7年度】

「HOKUDAI 国際共創構想」による新規科目化に向けた各リソース再編について引き続き検討するとともに、現行開講実施科目のうち「世界の課題解決」に資する共修環境が設定できる科目について試行的に実施する。次年度開港に向け、HSI および LS 科目を教員からの公募として、プログラムの教務委員会において募集と選考を行うが、その選考基準については毎年見直しを行う。また、現行の科目のほか、HSI におけるプログラム教務委員会ではデジタルバッジのプラットフォームを見直し、マイクロクレデンシャル制度の本格的な導入の準備を行う。また、HSI にラボステイ型を試行的に導入する。本年度では、小規模での海外学生と学内研究室のマッチングを開始する。

学士課程においては、引き続き次世代教養教育の検討を行うとともに、現行開講科目のうち共修環境が設定できる科目について試行的に実施する。

本事業の修得能力の可視化に必要な共通ループリックの策定を行う。

次年度からの本格実施に向け、協定校、企業等に向けた広報活動を積極的に行い、参画協定校、賛同企業の増加を促進させる。また、本事業においてコアとなる5大陸の各海外連携大学と、本事業に関する協定の締結を進める。

試行実施科目に参画する協定校、参加学生に対してアンケート調査を行い、次年度以降の本格実施の参考とする。

本構想の実施運営組織となる Global Extension Center の令和9年度設置に向けた検討を行う。Global Extension Center の設置に先駆けて、当該事業の運営委員会やステークホルダーなど、運営の基盤となる組織を設置の準備を進める。

日本人学生の留学後および留学生のキャリアパス支援体制の整備を行う。メンター制度やカウンセリング制度の導入に向けて準備を行う。

学内において本事業のキックオフミーティングを開催し、学内プログラムとの融和を進めると同時に、本事業の「将来像」について合意形成を図る。

【令和8年度】

「HOKUDAI 国際共創構想」を本格実施する。HOKUDAI 国際共創カリキュラムおよびプログラムを開講する。HSI では従来の海外の学生参加型プログラムに加え、ラボステイ型の HSI を本格的に導入する。また LS では、現地学生を TA 等として本事業に参加させる。各プログラム終了後、PDCA サイクルのために授業並びに事業のアンケートを実施し、同年度に設置する国内ステークホルダーボードや海外アドバイザリーボードの基礎資料とする。

通常単位の評価とともに、新たなマイクロクレデンシャル制度としての履修学生のコンピテンシー評価を実施する。

協定校、参加学生に対してアンケート調査を行い、次年度以降の実施の参考とする。

日本人学生の留学後および留学生のキャリアパス支援体制を構築する。留学メンター制度やカウンセリング制度の導入する、

本事業においてコアとなる5大陸の各海外連携大学と、本事業に関する協定の締結を完結させる。また、引き続き、協定校、企業等に向けた広報活動を積極的に行い、参画協定校、賛同企業の増加を促進させる。また、連携大学と協働し、海外ワークショップやシンポジウム等を開催するとともに、現地メディアによる広報を実施する。

本構想の実施運営組織となる Global Extension Center の令和9年度設置に向けた整備を行う。Global Extension Center の設置に先んじて、当該事業の運営委員会やステークホルダーなど、運営の基盤となる組織を設置する。

ステークホルダーおよび海外アドバイザリーボードのキックオフ会議を、各々、オンラインと対面のハイブリッドで開催する。

【令和9年度】

HOKUDAI 国際共創カリキュラムおよびプログラムを実施する。

Global Extension Center において「HOKUDAI 国際共創構想」を引き続き実施する。Global Extension Center において、当該プログラムの管理運営を開始する。本事業の Status Report を作成し、公開する。

参画する協定校、参加学生に対してアンケート調査を行い、次年度以降の実施の参考とする。

引き続き、協定校、企業等に向けた広報活動を積極的に行い、参画協定校、派遣学生支援に向けた寄付金等の賛同企業の増加を促進させる。また、連携大学と協働し、海外ワークショップやシンポジウム等を開催するとともに、現地メディアによる広報を実施する。

国内ステークホルダーや海外アドバイザリーボードを開催し、両組織からの助言や評価 Report を受けて、PDCA サイクルにより、次年度の事業改善を図る。

Global Extension Center 内にワーキングを設置し、ステークホルダーやアドバイザリーボードなどの外部からの評価を受け、令和8年度までのマイルストーンの見直しを実施する。

【令和10年度】

Global Extension Center において「HOKUDAI 国際共創構想」を引き続き実施する。本事業の Status Report を作成し、公開する。

事業期間終了後を見据え、参画する協定校、参加学生に対してアンケート調査を行い、事業終了後の継続を含めた実施方法を検討する。また、連携大学と協働し、海外ワークショップやシンポジウム等を開催するとともに、現地メディアによる広報を実施する。

事業期間終了後の継続性を考慮し、企業等に向けた広報活動を積極的に行い、寄付金等による派遣学生支援の増加を促進させるとともに、協定校との協力関係を強化し、学生の派遣のみで実施できるプログラムに体制整備する。

国内ステークホルダーや海外アドバイザリーボードを開催し、両組織からの助言や評価 Report を受けて、PDCA サイクルにより、次年度の事業改善を図る。

【令和11年度】

Global Extension Center において「HOKUDAI 国際共創構想」を引き続き実施する。本事業の Status Report を作成し、公開する。

事業期間終了後を見据え、参画する協定校、参加学生に対してアンケート調査を行い、事業終了後の継続を含めた実施方法を検討する。

事業期間終了後の継続性を考慮し、企業等に向けた広報活動を積極的に行い、寄付金等による派遣学生支援の増加を促進させるとともに、協定校との協力関係を強化し、学生の派遣のみで実施できるプログラムに体制整備する。

国内ステークホルダーや海外アドバイザリーボードを開催し、両組織からの助言や評価 Report を受けて、PDCA サイクルにより、新たな体制における多文化共修カリキュラムの整備を図る。

Global Extension Center 内にワーキングを設置し、本事業の総括を行う。

(2) プログラム計画の継続性 【2 ページ以内】

【継続性を担保するための学内外の体制や仕組みについて】

HOKUDAI 国際共創事業では、前述のように独自の運営委員会やステークホルダーボード等が計画されている。これらの方向づけや意思決定、外部からの助言を行う関係会議で事業を総合的に推進するとともに、現在、設置検討中の国際協働共修環境を推進するための Global Extension Center により、着実に実施していく予定である。

SGU では多様な超短期・短期受入・派遣プログラムを開発し実施してきたが、基本的にはプログラムごとに開発・運営されてきた。また、世界展開力の諸事業も補助金の応募ごとに立ちあげられてきたため、複数のプログラムを横断的に見ながら、総合的に PDCA サイクルを回し、必要に応じて再企画する組織がないことが課題となっている。さらに、学生のキャンパス内外での国際交流を促すとともに、主体的な学びを促すしかけも不足している。

HOKUDAI 国際共創事業では、全学的なプログラムを Global Extension Center が中心となって実施／運営することで、国際共創事業にかかる複数のプログラムの有機的な横連携が起こるようにする。具体的には、学生目線でのメニュー型のプログラム広報や相談、双方向型のプログラム展開や異なるプログラム間の協働が想定される。

受入れ・派遣学生の交流が正課内外のいたるところで起こるよう、Global Extension Center が学生主体の国際交流活動を推進・支援することで、大学と社会との連携等、交流が多様な形で発展するよう促すことができる。また、大学院教育推進機構や高等教育推進機構と連携しながら、デジタルバッジやポートフォリオ等を通した国際的学修の可視化を行うことで、学修者本位の学びを実現する。

以上のように、Global Extension Center が実施の中心となることで、事業の進行を着実にする。また、同センターが事業の定着を支える組織として機能することで、事業終了後もプログラム等の組織的な継続性が担保される。

【継続性を担保するための資金計画について】

本「HOKUDAI 国際共創構想」は、SGU で実施の HSI、LS 等のプログラムに加えて、大学の世界展開力強化事業、卓越大学院プログラム事業で実施のプログラムを基に、各リソースを再編し、新たな国際共創を構築するものである。

再編にあたっては、これまでの取組に加えて、協定大学の学生との課題解決型の共修環境に変えていく必要性から、プログラムが軌道に乗るまでの間は、引率として協定校への本学教職員派遣を伴う形となるが、最終的には、学生の派遣のみで実施する形を想定している。

本構想の継続性維持のためには、学生の海外派遣を支援する仕組みが必要となる。本学は 2026 年に創基 150 周年を迎え、これを機として人材育成基金を創設することとしている。この人材育成事業は、「イノベーション・フロンランナー」の育成と題して、「学びをキャンパスから外へ、地域社会や世界のフィールドへ広げる」をコンセプトに、「もっと学びたい、研究したい、視野を広げたい」と願う学生を支援することとしている。

本構想は、本学の基本理念の 1 つである「国際性の涵養」に基づく、イノベーション・フロンランナーの育成のための、発想力と視野を広げる「グローバル教育」の一助となり、企業等からの支援を含めた、人材育成基金の獲得に寄与するものと考えている、同基金を含めた自主財源を投入する形で、より多くの学生が多文化共修を通して、世界の課題解決に貢献する能力を養う教育活動・環境を整備すべく、本構想を継続していく。

（３－１）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

事業開始3年目までに実施予定の科目を記入													
	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R11）年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）
									令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1	学士	全学部対象	1～6年次	1～2単位	前期集中	選択	HOKA100 サマー・インスティテュート ラボスタイ型科目（仮称）	R8年度	-	10人	20人	100.00%	世界の第一線で活躍する優れた教育研究業績や活動歴を有する本学の研究者のもと、より専門性が深くその後の本学への留学へのきつかけとなる数週間規模のラボスタイ型の授業を実施し、本学の教員や研究者とのネットワーキングを通じて将来の研究活動やキャリア形成に役立つ人脈を構築する。
2	博士前期	全学部対象	1～2年次	1～2単位	前期集中	選択	HOKA100 サマー・インスティテュート ラボスタイ型科目（仮称）	R8年度	-	15人	30人	100.00%	世界の第一線で活躍する優れた教育研究業績や活動歴を有する本学の研究者のもと、より専門性が深くその後の本学への留学へのきつかけとなる数週間規模のラボスタイ型の授業を実施し、本学の教員や研究者とのネットワーキングを通じて将来の研究活動やキャリア形成に役立つ人脈を構築する。
3	学士	全学部対象	1～6年次	1～2単位	前期集中	選択	HOKA100 サマー・インスティテュート （仮称）	R8年度	-	178人	356人	80.00%	本学がこれまでに行ってきたHSIについて、「課題解決型」に導く授業を優先的に開講し、学術的な知識とスキルの向上だけでなく、国際的な視野の拡大や実践的な経験を通じて、将来のキャリアに役立つ総合的な能力を身につける。
4	博士前期	全学部対象	1～2年次	1～2単位	前期集中	選択	HOKA100 サマー・インスティテュート （仮称）	R8年度	-	256人	513人	60.00%	本学がこれまでに行ってきたHSIについて、「課題解決型」に導く授業を優先的に開講し、学術的な知識とスキルの向上だけでなく、国際的な視野の拡大や実践的な経験を通じて、将来のキャリアに役立つ総合的な能力を身につける。
5	学士	全学部対象	2～6年次	1～2単位	通年不選	選択	海外留学（仮称）	R8年度	-	50人	100人	10.00%	学士課程学生を海外に派遣し、海外協定校等を中心に、課題解決に資する授業として提供、現地連携大学、NGO、国際機関などとの連携で授業を実施する。
6	博士前期	全大学院対象	1～2年次	1～2単位	通年不定期	選択	海外共同研究（仮称）	R8年度	-	75人	100人	10.00%	学生自ら海外での活動を企画立案するSelf Design Activityの授業として、教員の非引庫型授業として、学生が自ら海外における活動内容を提案し、審査によりその質を担保しつつ、専門性の高い研究型の授業を実施する。
7	博士前期	全大学院対象	1～2年次	1～2単位	通年不定期	選択	海外インターンシップ（仮称）	R8年度	-	75人	100人	10.00%	学生自ら海外での活動を企画立案するSelf Design Activityの授業として、教員の非引庫型授業として、学生が自ら海外における活動内容を提案し、審査によりその質を担保しつつ、専門性の高い研究型の授業を実施する。
8	学士	全学部対象	2～6年次	1～2単位	通年不定期	選択	国際共修ラーニングサテライト（仮称）	R8年度	-	100人	150人	15.00%	教員からのボトムアップ・研究型の科目となる国際共創プログラムとして、本学学生を海外協定校を中心に、世界に派遣し、現地における課題を解決するアクティブラーニング型の授業を展開する。
9	博士前期	全大学院対象	1～2年次	1～2単位	通年不定期	選択	国際共修ラーニングサテライト（仮称）	R8年度	-	100人	150人	15.00%	教員からのボトムアップ・研究型の科目となる国際共創プログラムとして、本学学生を海外協定校を中心に、世界に派遣し、現地における課題を解決するアクティブラーニング型の授業を展開する。
10	学士	全学部対象	2～6年次	1～2単位	通年不定期	選択	海外ラーニング・サテライト	既存	78人	-	-	6.50%	本学教員と海外の大学等との共同教育プログラムが実施する本学の授業科目に、本学学生と海外大学等の学生が参加する共修環境を提供することにより、世界の課題解決に貢献する人材を育成するとともに、海外大学の教員との協働による本学の教育の国際通用性や質の向上を目的としている。
11	博士前期	全大学院対象	1～2年次	1～2単位	通年不定期	選択	海外ラーニング・サテライト	既存	110人	-	-	6.50%	本学教員と海外の大学等との共同教育プログラムが実施する本学の授業科目に、本学学生と海外大学等の学生が参加する共修環境を提供することにより、世界の課題解決に貢献する人材を育成するとともに、海外大学の教員との協働による本学の教育の国際通用性や質の向上を目的としている。

（3－2）多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

事業開始3年目までに実施予定の取組を記入						
課程	期間（※1）	取組名（※2）	参加目標人数（※3）			【目標】最終（R11）年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※4）
			令和7年度	令和8年度	令和11年	
1 博士前期	通年不定期	Sapporo Summer Symposium for One Health	-	130人	150人	5.0%
2 博士前期	通年不定期	Well-Being ワークショップ	-	30人	50人	5.0%
3 博士前期	通年不定期	Well-Being ディベート	-	30人	50人	5.0%
4 博士前期	通年不定期	北海道大学部局横断シンポジウム	80人	100人	120人	5.0%

取組の概要（※5）
（最大150字程度）

若手教員と大学院生が運営する国際シンポジウム。分野横断的に、様々な大学院の学生が参画する。

ワークショップ形式の問題解決型シミュレーション授業。課題を設定し、学生らがPBL形式で課題解決にチャレンジする。分野横断的に各大学院の学生が参画する。

テーマを決めて学生らが議論するディベート形式の授業。分野横断的に各大学院の学生が参画する。

北海道大学内の若手研究者の交流と融合研究の創成を目的としたシンポジウム。特別講演にノーベル賞受賞者が参画するなど、カッチェンゲエッジな企画と同時に、分野を問わない学生が参画する。

審査項目⑪ プログラム成果の先進性と普及 【1 ページ以内】

本事業では、本学のビジョンに鑑み、総合研究型大学における学修者本位の国際的学修のしくみを構築・展開することで、日本における大学教育グローバル化の一つのモデルを提示する。

1. 学生の主体的なプログラム運営

本事業では、分野を問わず、学生がプログラムに参加し多文化共修を実施する。そのモデルとなるのは、One Health フロンティア卓越大学院で行った学生が自由に自身の研究を討論する Progress(1回/月)、学生が講師選定から講演会開催までの全てを担当する Leading Seminar(4回/年)、学生と若手教員が企画開催する領域横断的国際シンポジウム Sapporo Summer Seminar for One Health(SaSSOH)(1回/年)であり、これらの試みは学生の自主性と企画運営力の向上に多大な効果を発揮しており、かつ国内外から招聘した専門家からの評価が非常に高い活動である。この取り組みは、Ally Course として全学規模で実施されており、本事業においても継続展開する。また、チームワーク力、説明能力、限られた時間内で意志決定する能力などを養成するため、グループディスカッション形式で問題解決策を提案するワークショップを実施する。Ally Course では、これを One Health transferable skill training として実施してきたが、本事業ではこれを強力に全学展開することにより学生主体の国際共創のモデルとなる。

2. 教育の質保証と新たな評価制度のモデル

ステークホルダーボードを設置する。本事業では、外部有識者と学生代表から構成される各種委員会やアドバイザリーボードを設置していることから、本事業の達成状況について意見を求め、必要に応じて改善を図る体制を構築する。本事業の運営委員会ではこれらの助言をもとに、プログラム改善のための PDCA サイクルを回す。学生が運営に参加する事業体制は、これまで本学で受けてきた EAEVE (欧州獣医学教育機関協会) や AAALAC International (国際実験動物ケア評価認証協会) など国際認証において重要なポイントであり、このような国際認証の実績を有する大学は他に少ない。

3. 到達度評価によるクライテリアの作成と評価の実践

本事業において、ルーブリックの項目を策定する。成績評価はこのルーブリックに基づいて厳密に行う。ただし、ルーブリックに関しては、学生の習得度・到達度や、授業内容の改革更新に伴い、ステークホルダーボードの助言をもとに、運営委員会やアドバイザリーボードの助言を受けて見直しを行う。

4. 学内資源の活用とマイクロレデンシャルの全国への展開

本事業では、数々の先端的な取り組みを行い学内の大学院改革を先導する Ally Course、アジア有数の HSI、最先端の研究ベースの授業を海外に展開する LS などの本学独自の教育システムにより、教育プログラムを国内外の大学に波及・展開させる予定である。これらの事業では、学生の運営や評価への参加、コンピテンシー評価とその可視化、デジタルバッジの発行やマイクロレデンシャル制度の導入などを行ってきた。本事業ではこれらグッドプラクティスの事業を全学に普及させ、強力に推進する。特に、HSI は海外学生だけではなく、国内学生も対象としており、本学で実施する多文化共修の場を日本全国の学生に提供することができる。

5. 社会連携の強化、国連機関との連携

本学の強みの一つは SDGs や One Health に関する国際機関や国連機関との連携である。本事業では JICA を含め、国際的な活動を行う機関との連携を強化する。国内外における民間企業や保全医学に関わる法人団体、国立研究機関、そして本学の学内だけで 4 機関も設置されている WHO や WOA などの国連機関のリファレンスラボやコレボレイティブセンターとの連携により、大学間の枠組みを超えた交流を実施する。これまでも様々な分野の民間企業や国内外の研究機関からの外部講師が本プログラムに参画し、派遣及び受入の学生の指導にあたり、海外インターンシップや各種講義や演習にも協力を得てきた。これらの取り組みは、既に道内では酪農学園大学や帯広畜産大学など他大学への授業提供などを行っており、大きなインパクトを与えている。

審査項目⑫ 経費の事業内容との関係性・整合性・妥当性 【1 ページ以内】

本「HOKUDAI 国際共創構想」は、SGU で実施の HSI、LS 等のプログラムに加えて、2018 年度の採択された「卓越大学院プログラム：One Health フロンティア卓越大学院」、2021 年度に採択された「大学の世界展開力強化事業： アフリカと日本の架け橋となる次世代の人材を育成する国際獣医学・保全医学教育プログラム～ザンビア・北大の頭脳循環成果を基盤として～」の一部も含まれているが、事業期間終了後から構想に入る予定のものであり、事業の重複はない。

本構想は、これまでの取組を基に、協定大学の学生との課題解決型の共修環境に変え、拡大する取組である。

経費内訳としては、人件費として、共創構想をコーディネートする外国人教員、運営実施をサポートする特定専門職員、事務補佐員、協定校での実施を支援する TA 経費、謝金等を計上しているが、物件費は、参加学生向けアンケート実施・集計、広報用パンフレット作成、現地における会場費、移動のためのバス借り上げなど、実施及び準備の必要経費として可能な限り抑える形としている。

なお、プログラムが軌道に乗るまでの間として、協定校への本学教員、実施支援 TA 等の派遣旅費の比重は高くなってはいるものの、事業終了後の継続に向け、最終的には、学生の派遣のみで実施する形を想定している。

審査項目⑫ 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の国際化によるソーシャルインパクト創出のための使途に限定されます。（令和6年度大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業公募要領参照。）

（単位：千円）

＜令和6年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
【物品費】		43,691	0	43,691	
①設備備品費		35,233	0	35,233	
・遠隔授業用PC（200千円×10台）		2,000		2,000	
・タブレット端末（254千円×10台）		2,540		2,540	
・デジタルホワイトボード（1000千円×3台）		3,000		3,000	
・携帯用液晶プロジェクター（220千円×6台）		1,320		1,320	
・モバイルプロジェクター（100千円×6台）		600		600	
・教職員間連絡用携帯電話（125千円×6台）		750		750	
・日本文化体験活動用カーペット（160千円×3枚）		480		480	
・デジタル一眼カメラ（248千円×1台）		248		248	
・新規教職員用PC（200千円×3台）		600		600	
・新規教職員用机（140千円×3式）		420		420	
・新規教職員用椅子（50千円×3式）		150		150	
・モバイルサイネージ（500千円×8台）		4,000		4,000	
・モバイルスピーカフォン（170千円×3台）		510		510	
・授業実施用PC（200千円×50台）		10,000		10,000	
・eラーニングシステム構築導入（5615千円×1式）		5,615		5,615	
・ネットブートサーバ（3000千円×1台）		3,000		3,000	
②消耗品費		8,458	0	8,458	
・事務用品等		2,400		2,400	
・授業使用消耗品等		6,058		6,058	
・				0	
【人件費・謝金】		8,298	0	8,298	
①人件費		7,196	0	7,196	
・外国人教員（1名×6,500千円）		650		650	
・特定専門職員（2名×1,770千円）		3,540		3,540	
・事務補佐員（3名×1,002千円）		3,006		3,006	
②謝金		1,102	0	1,102	
・短期支援員（20名×1,030円×30h）		742		742	
・海外危機管理講演（1名×20,000円×1回）		260		260	
・国際教育研究部研修事業講師 （13名×20,000円×1h）		20		20	
・講師（4名×20,000円×1h）		80		80	
				0	
【旅費】		28,687	0	28,687	
国内）				0	
・組織設置検討調査（100千円×14人）		1,400			
・派遣事業調査（100千円×14人）		1,400		1,400	
・大学ICT推進協議会年次大会参加、受入システム調査（100千円×1人）		100		100	
・企業訪問調査（120千円×1人）		120		120	
・国際インターンシップ企業訪問（120千円×4人）		480		480	
・国際教育研究部研修事業講師招へい （120千円×3人）		360		360	
・国際教育研究部研修事業講師招へい （120千円×2人）		240		240	
・国際教育研究部研修事業講師招へい （120千円×1人）		120		120	
・留学生指導研究協議会（100千円×3人）		300		300	
・JETRO訪問（100千円×1人）		100		100	
・英語による交渉学ワークショップにともなう講師 招へい（100千円×1人）		100		100	
・留学生採用企業への訪問（100千円×1人）		100		100	
・留学生向け教育プログラム開発企業への訪問（120 千円×1人）		120		120	
・留学生採用企業への訪問（120千円×2人）		240		240	
・留学生採用企業、関連大学への訪問 （120千円×1人）		120		120	
・海外危機管理講演講師招へい（81千円×1人）		81		81	
・留学派遣に係る講演会講師招へい （120千円×1人）		120		120	

・国際教育のあり方についての講演に係る講演会講師招へい（120千円×1人）	120		120	
・JICA本部訪問（120千円×3人）	360		360	
外国）			0	
・FSP出張（教員）（600千円×2人）	1,200		1,200	
・FSP出張（TA、短期支援員）（500千円×2人）	1,000		1,000	
・海外ラーニングサテライト事業実施にかかる教員旅費（200千円×2人）	400		400	
・海外ラーニングサテライト事業実施にかかる教員旅費（250千円×2人）	500		500	
・海外ラーニングサテライト事業実施にかかる教員旅費（400千円×1人）	400		400	
・海外ラーニングサテライト事業実施にかかる教員旅費（300千円×3人）	900		900	
・海外ラーニングサテライト事業実施にかかる教員旅費（250千円×4人）	1,000		1,000	
・海外ラーニングサテライト事業実施にかかる教員旅費（250千円×1人）	250		250	
・HSI2025事前打ち合わせ（400千円×3人）	1,200		1,200	
・HSI2025関連校訪問（500千円×2人）	1,000		1,000	
・HSI2025関連校訪問（500千円×2人）	1,000		1,000	
・HSI2025関連校訪問（400千円×2人）	800		800	
・HSI2025関連校訪問（606千円×1人）	606		606	
・派遣プログラム視察調査（500千円×2人）	1,000		1,000	
・派遣プログラム視察調査（500千円×2人）	1,000		1,000	
・交流協定締結の打ち合わせ（200千円×2人）	400		400	
・交流協定締結の打ち合わせ（400千円×2人）	800		800	
・交流協定締結の打ち合わせ（500千円×2人）	1,000		1,000	
・国際インターンシップ打合せ（500千円×2人）	1,000		1,000	
・国際インターンシップ打合せ（500千円×2人）	1,000		1,000	
・海外大学訪問（500千円×2人）	1,000		1,000	
・APAIE参加（500千円×2人）	1,000		1,000	
・STSI教員交流（400千円×1人）	400		400	
・WHO連携の打ち合わせ（700千円×2人）	1,400		1,400	
・派遣プログラム視察調査（250千円×1人）	250		250	
外国人招聘）				
・PAREスプリングスクール（200千円×1人）	200		200	
・大学間交流協定締結の打ち合わせ（500千円×4人）	2,000		2,000	
〔その他〕	31,324	0	31,324	
①外注費	24,745	0	24,745	
・FSPパンフレット英訳業務（60千円×1式）	60		60	
・Webサイト改修費（160千円×1式）	160		160	
・留学生受入サイト改修費（800千円×1式）	800		800	
・Webサイト改修費（1140千円×1式）	1,140		1,140	
・海外危機管理講演ビデオ制作（2000千円×1式）	2,000		2,000	
・サイネージ広告（880千円×10式）	8,800		8,800	
・ウェブ広告（4000千円×1式）	4,000		4,000	
・国際交流科目デジタルパンフレット（264千円×1式）	264		264	
・外国人留学生支援HP制作（2000千円×1式）	2,000		2,000	
・海外リスクCBT作成（3000千円×1式）	3,000		3,000	
・海外危機管理コンサルティング（521千円×1式）	521		521	
・留学相談チャットボット（1000千円×2式）	2,000		2,000	
②印刷製本費	1,735	0	1,735	
・OGGsパンフレット（1千円×550部）	550		550	
・OGGs A4チラシ（0.3千円×550部）	165		165	
・2023年度国際インターンシップ報告書増刷分（1千円×100部）	100		100	
・日本語コースパンフレット（0.6千円×200部）	120		120	
・FSP・IIPパンフレット増刷（0.1千円×2000部）	200		200	
・2024年度国際インターンシップ報告書（1.2千円×500部）	600		600	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
④通信運搬費	150	0	150	
・国際郵便（30千円×5回）	150		150	
・			0	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	

・				0	
・				0	
・				0	
⑥その他（諸経費）	4,694	0	4,694		
・ 委託費以外）海外出張関連保険（30千円×45人）	1,350		1,350		
・ 会場借り上げ（310千円×1式）	310		310		
・ APAIE参加料（117千円×2人）	234		234		
・ 受入システム（TAO）利用料（300千円×1式）	300		300		
・ 派遣システム（RyuGo）利用料（300千円×1式）	300		300		
・ オンラインストレージ（1000千円×1式）	1,000		1,000		
・ 車両（バス）借り上げ（1200千円×1式）	1,200		1,200		
				0	
令和6年度	合計	112,000	0	112,000	

（大学名： 北海道大学 ） （タイプ： Ⅱ ）

(前ページの続き)

(単位：千円)

<令和7年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
〔物品費〕		2,940	0	2,940	
①設備備品費		0	0	0	
・				0	
・				0	
・				0	
②消耗品費		2,940	0	2,940	
・事務用品等		240		240	
・授業使用消耗品等		2,700		2,700	
・				0	
〔人件費・謝金〕		48,380	0	48,380	
①人件費		40,000	0	40,000	
・外国人教員（1名×15,000千円）		15,000		15,000	
・特定専門職員（2名×6,500千円）		13,000		13,000	
・事務補佐員（3名×4,000千円）		12,000		12,000	
②謝金		8,380	0	8,380	
・非常勤講師（30名×5,500円×30h）		4,950		4,950	
・TA（30名×1,500円×30h）		1,350		1,350	
・短期支援員（10名×1,000円×30h）		300		300	
・現地スタッフ謝金（30名×5,500円×10h）		1,650		1,650	
・海外インターンシップ指導（1名×5,500円×20h）		110		110	
・海外危機管理講演（1名×20,000円×1回）		20		20	
〔旅費〕		45,500	0	45,500	
・海外教員旅費（500千円×60人）		30,000		30,000	
・TA、短期支援員旅費（500千円×30人）		15,000		15,000	
・国内旅費（5名×100千円）		500		500	
・				0	
・				0	
・				0	
・				0	
〔その他〕		17,180	0	17,180	
①外注費		1,100	0	1,100	
・英訳作業		600		600	
・アンケート集計等		500		500	
・				0	
②印刷製本費		4,200	0	4,200	
・プログラムパンフレット		3,000		3,000	
・留学ハンドブック		1,200		1,200	
・				0	
③会議費		210	0	210	
・会場借り上げ		210		210	
・				0	
・				0	
④通信運搬費		420	0	420	
・パンフレット送料		420		420	
・				0	
・				0	
⑤光熱水料		0	0	0	
・				0	
・				0	
・				0	
⑥その他（諸経費）		11,250	0	11,250	
・車両（バス）借り上げ		2,000		2,000	
・受入・派遣システム保守		8,000		8,000	
・webサイト保守		1,000		1,000	
・海外留学保険		250		250	
令和7年度	合計	114,000	0	114,000	

(大学名：北海道大学)

(タイプ：Ⅱ)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和8年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	3,740	0	3,740	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	3,740	0	3,740	
	・事務用品等	240		240	
	・授業使用消耗品等	3,500		3,500	
	・			0	
	〔人件費・謝金〕	50,580	0	50,580	
	①人件費	40,000	0	40,000	
	・外国人教員（1名×15,000千円）	15,000		15,000	
	・特定専門職員（2名×6500千円）	13,000		13,000	
	・事務補佐員（3名×4,000千円）	12,000		12,000	
	②謝金	10,580	0	10,580	
	・非常勤講師（30名×5,500円×30h）	4,950		4,950	
	・TA（60名×1,500円×30h）	2,700		2,700	
	・短期支援員（20名×1,000円×30h）	600		600	
	・現地スタッフ謝金（40名×5,500円×10h）	2,200		2,200	
	・海外インターンシップ指導（1名×5,500円×20h）	110		110	
	・海外危機管理講演（1名×20,000円×1回）	20		20	
	〔旅費〕	65,500	0	65,500	
	・海外教員旅費（500千円×80人）	40,000		40,000	
	・TA、短期支援員海外旅費（500千円×50人）	25,000		25,000	
	・国内旅費（5名×100千円）	500		500	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	〔その他〕	17,180	0	17,180	
	①外注費	1,100	0	1,100	
	・英訳作業	600		600	
	・アンケート集計等	500		500	
	・			0	
	②印刷製本費	4,200	0	4,200	
	・プログラムパンフレット	3,000		3,000	
	・留学ハンドブック	1,200		1,200	
	・			0	
	③会議費	210	0	210	
	・会場借り上げ	210		210	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	420	0	420	
	・パンフレット送料	420		420	
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他（諸経費）	11,250	0	11,250	
	・車両（バス）借り上げ	2,000		2,000	
	・受入・派遣システム保守	8,000		8,000	
	・webサイト保守	1,000		1,000	
	・海外留学保険	250		250	
令和8年度	合計	137,000	0	137,000	

(大学名：北海道大学)

)

(タイプ：Ⅱ)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和9年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	0	2,640	2,640	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	0	2,640	2,640	
	・事務用品等		240	240	
	・授業使用消耗品等		2,400	2,400	
	・			0	
	〔人件費・謝金〕	49,680	0	49,680	
	①人件費	40,000	0	40,000	
	・外国人教員（1名×15,000千円）	15,000		15,000	
	・特定専門職員（2名×6500千円）	13,000		13,000	
	・事務補佐員（3名×4,000千円）	12,000		12,000	
	②謝金	9,680	0	9,680	
	・非常勤講師（30名×5,500円×30h）	4,950		4,950	
	・TA（40名×1,500円×30h）	1,800		1,800	
	・短期支援員（20名×1,000円×30h）	600		600	
	・現地スタッフ謝金（40名×5,500円×10h）	2,200		2,200	
	・海外インターシップ指導（1名×5,500円×20h）	110		110	
	・海外危機管理講演（1名×20,000円×1回）	20		20	
	〔旅費〕	20,500	22,000	42,500	
	・教員海外旅費（500千円×44人）		22,000	22,000	
	・TA、短期支援員海外旅費（500千円×40人）	20,000		20,000	
	・国内旅費（5名×100千円）	500		500	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	〔その他〕	8,180	9,000	17,180	
	①外注費	1,100	0	1,100	
	・英訳作業	600		600	
	・アンケート集計等	500		500	
	・			0	
	②印刷製本費	4,200	0	4,200	
	・プログラムパンフレット	3,000		3,000	
	・留学ハンドブック	1,200		1,200	
	・			0	
	③会議費	210	0	210	
	・会場借り上げ	210		210	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	420	0	420	
	・パンフレット送料	420		420	
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他（諸経費）	2,250	9,000	11,250	
	・車両（バス）借り上げ	2,000		2,000	
	・受入・派遣システム保守		8,000	8,000	
	・webサイト保守		1,000	1,000	
	・海外留学保険	250		250	
令和9年度	合計	78,360	33,640	112,000	

(大学名：北海道大学)

(タイプ：Ⅱ)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和10年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
〔物品費〕		3,410	0	3,410	
①設備品費		0	0	0	
・				0	
・				0	
・				0	
②消耗品費		3,410	0	3,410	
・事務用品等		710		710	
・授業使用消耗品等		2,700		2,700	
・				0	
〔人件費・謝金〕		49,570	110	49,680	
①人件費		40,000	0	40,000	
・外国人教員（1名×15,000千円）		15,000		15,000	
・特定専門職員（2名×6,500千円）		13,000		13,000	
・事務補佐員（3名×4,000千円）		12,000		12,000	
②謝金		9,570	110	9,680	
・非常勤講師（30名×5,500円×30h）		4,950		4,950	
・TA（40名×1,500円×30h）		1,800		1,800	
・短期支援員（20名×1,000円×30h）		600		600	
・現地スタッフ謝金（40名×5,500円×10h）		2,200		2,200	
・海外インターンシップ指導（1名×5,500円×20h）			110	110	
・海外危機管理講演（1名×20,000円×1回）		20		20	
〔旅費〕		500	42,000	42,500	
・教員海外旅費（500千円×44人）			22,000	22,000	
・TA、短期支援員海外旅費（500千円×40人）			20,000	20,000	
・国内旅費（5名×100千円）		500		500	
・				0	
・				0	
・				0	
・				0	
〔その他〕		2,510	13,900	16,410	
①外注費		1,100	0	1,100	
・英訳作業		600		600	
・アンケート集計等		500		500	
・				0	
②印刷製本費		1,200	3,000	4,200	
・プログラムパンフレット			3,000	3,000	
・留学ハンドブック		1,200		1,200	
・				0	
③会議費		210	0	210	
・会場借り上げ		210		210	
・				0	
・				0	
④通信運搬費		0	420	420	
・パンフレット送料			420	420	
・				0	
・				0	
⑤光熱水料		0	0	0	
・				0	
・				0	
・				0	
⑥その他（諸経費）		0	10,480	10,480	
・車両（バス）借り上げ			2,000	2,000	
・受入・派遣システム保守			7,230	7,230	
・webサイト保守			1,000	1,000	
・海外留学保険			250	250	
令和10年度	合計	55,990	56,010	112,000	

(大学名：北海道大学)

)

(タイプ：Ⅱ)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和11年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	0	4,730	4,730	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	0	4,730	4,730	
	・事務用品等		1,260	1,260	
	・授業使用消耗品等		3,470	3,470	
	・			0	
	〔人件費・謝金〕	33,300	2,880	36,180	
	①人件費	25,500	0	25,500	
	・外国人教員（1名×15,000千円）	15,000		15,000	
	・特定専門職員（1名×6,500千円）	6,500		6,500	
	・事務補佐員（1名×4,000千円）	4,000		4,000	
	②謝金	7,800	2,880	10,680	
	・非常勤講師（30名×5,500円×30h）	4,950		4,950	
	・TA（50名×1,500円×30h）	2,250		2,250	
	・現地スタッフ謝金（50名×5,500円×10h）		2,750	2,750	
	・海外インターンシップ指導（1名×5,500円×20h）		110	110	
	・海外危機管理講演（1名×20,000円×1回）		20	20	
	・短期支援員（20名×1,000円×30h）	600		600	
	〔旅費〕	0	55,500	55,500	
	・教員海外旅費（500千円×40人）		20,000	20,000	
	・TA海外旅費（500千円×70人）		35,000	35,000	
	・国内旅費（5名×100千円）		500	500	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	〔その他〕	0	15,590	15,590	
	①外注費	0	2,600	2,600	
	・英訳作業		600	600	
	・アンケート集計等		2,000	2,000	
	・			0	
	②印刷製本費	0	1,200	1,200	
	・留学ハンドブック		1,200	1,200	
	・			0	
	・			0	
	③会議費	0	210	210	
	・会場借り上げ		210	210	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他（諸経費）	0	11,580	11,580	
	・車両（バス）借り上げ		3,100	3,100	
	・受入・派遣システム保守		7,230	7,230	
	・webサイト保守		1,000	1,000	
	・海外留学保険		250	250	
令和11年度	合計	33,300	78,700	112,000	

(大学名：北海道大学)

)

(タイプ：Ⅱ)

)